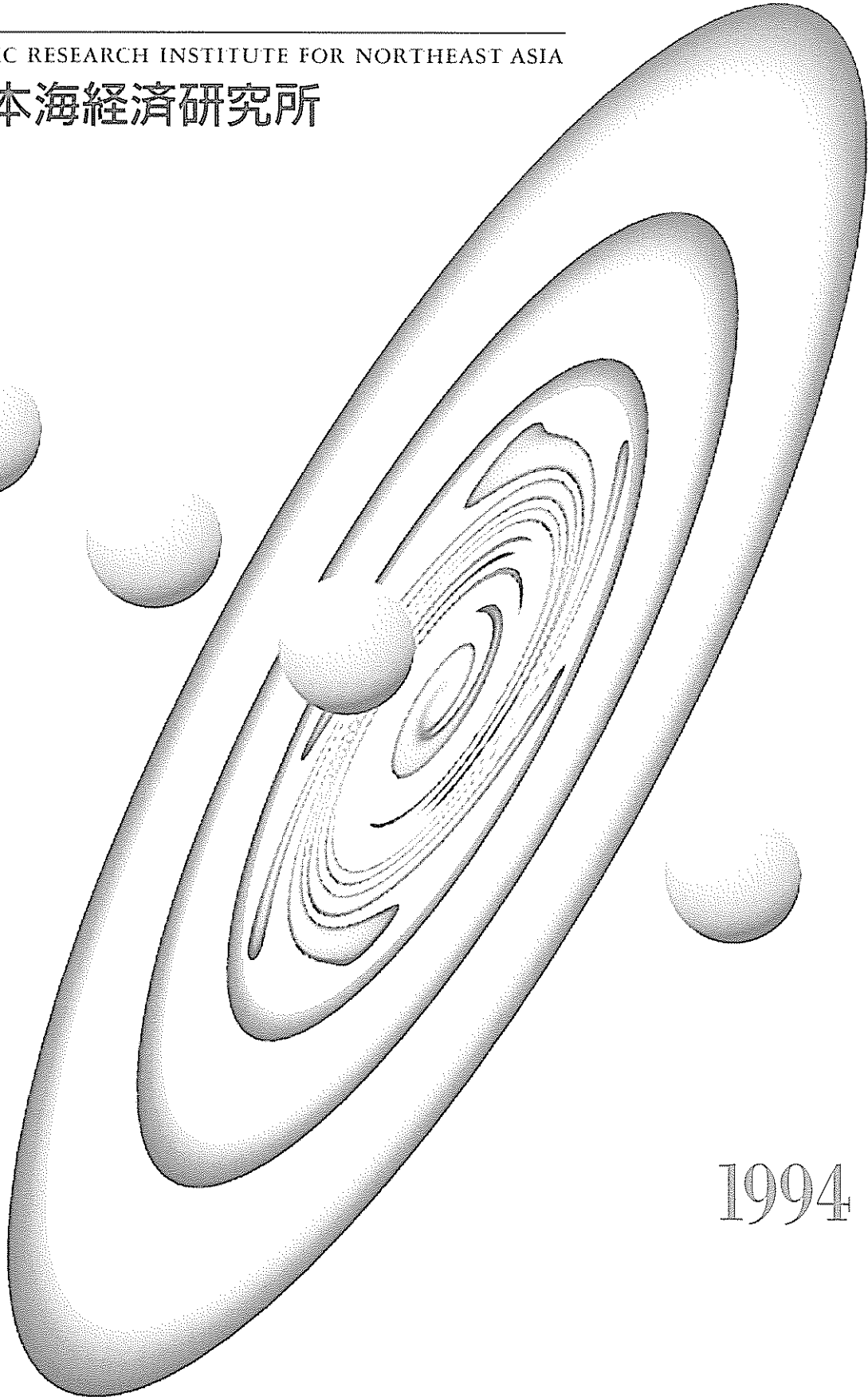




ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海經濟研究所



1994 Vol.4

目 次

北東アジア経済協力の推進方向	韓国 对外経済政策研究院 地域情報センター 所長	姜 興求.....	2
北東アジアにおける韓国企業 ―日韓共生への展望―	東京銀行韓国総支配人	大隈 暉.....	4
北東アジアにおける韓国の貿易と投資の現状	井澤 良行.....		8
日本・ロシア間企業交流促進会議			16
中国新航路活用セミナー			22
ウラジオストク国際銀行会議参加記	中島 真志.....		27
四年振りにモスクワを訪れて	市岡 政夫.....		29
東方水上シルクロード乗船記	東方水上シルクロード貿易促進協議会 チーフリーダー	田澤 宏之.....	32
研究所だより			34

北東アジア経済協力の 推進方向



韓国 対外経済政策研究院
地域情報センター 所長 姜 興 求

はじめに

北東アジア地域は、潜在成長力、経済的補完性、地理的隣接性、さらには東西冷戦後の経済交流の増大等を背景に、1つの地域経済圏を形成する可能性が極めて高い。

しかしながら、過去5年間を見ると、各種の国際セミナーが開催され、様々な議論がなされたにもかかわらず、今まで具体的な構想や方向付けが出されていない。

本稿では、「北東アジア経済協力体」とでも言うべき1つの地域経済圏形成が進まない理由、解決方法、経済圏のあるべき形態、推進方法等について述べる。

世界の地域経済圏形成の経緯

1985年に旧ソ連にゴルバチョフ大統領が登場し、同国が、市場経済に沿ったペレストロイカに代表される新思考政策を選択したことが冷戦終焉の始まりである。

その後、東欧、ロシアを中心に民主化と市場経済化が加速されるにつれて、経済の地域ブロック化が進み出した。1980年代後半になると、欧州では、EC統合に向けた各種制度化の議論が始まり、1992年には、米国、カナダ、メキシコの3カ国間で北米自由貿易協定（NAFTA）が調印された。

アジア太平洋地域でも、1989年にアジア・太平洋経済協力（APEC）が創設され、1990年にはマレーシアのマハティール首相の提唱により、東アジア経済協議体（EAEC）が発表された。これらを受けて、北東アジア地域においては、環黄海経済圏、環東海（日本海）経済圏、北東アジア経済協力等の議論が展開されたのである。

この過程で北東アジア地域では、ロシアが市場開放を進め、中国では改革・開放政策を展開し、米国・日本間では経済摩擦が深刻化し、韓国では北方（旧社会主義諸国）との積極的な経済交流政策を進めたのである。

しかし、既に経済交流が盛んで、民族的にも似通った地域に発生したECやNAFTAと違い、国家体制や経済発展段階が全く違い、国家間の利害が相反する北東アジアで地域経済圏を形成するのは難しかった。

さらに、ECやNAFTAの議論の後に、GATTのウルグアイラウンドが論議され、地域ブロック化とは違い、一律共

通の枠組みにはめるのではなく、各国独自の経済制度を尊重した経済制度、すなわち「多者主義」とも言うべき自由経済を尊重した経済制度づくりが進められた中で北東アジア経済圏の論議が行われたことも経済圏という枠づくりを難しくした。

地域経済圏の主たる発生要因

地域経済圏の発生要因は2つある。1つは政治的要因、もう1つは経済的要因である。

政治的要因で発生したものに、ECとASEANがある。ECは、経済交流はもとより、1990年のドイツ統一後、同国をECに組み込むといった政治的な役割も大きく、ASEANは、1975年の南北ベトナム統一以降、政治的な結束を強めている。一方、経済的要因で発生したものに、NAFTAがある。

これを北東アジアに照らし合わせて見ると、政治的には、ロシアは民主化を果たしたとはいえ、市場経済化過程の混乱期にあり、中国は社会主義・市場経済を推進し、依然、国家体制は社会主義のままである。

朝鮮半島においては、北朝鮮の核問題から、半島を取り巻く安全保障上の問題を抱え、南北の軍事的対峙関係が続いている。日本は、平和と平等を基本理念とした汎世界主義的指向が強く、局地経済支援には消極的な態度を取っており、加えて、北方領土問題がロシアとの経済交流の障害となっている。韓国は、米国と安全保障上や経済上、緊密な関係にあるため、米国抜きの地域経済圏への積極的な参

加は現実的に難しい面がある。

以上の状況を考えれば、北東アジアを1つの経済圏として結束させるのは、政治的にはかなり厳しい。

経済面で見ても、この地域の経済交流の結びつきはまだまだ弱いと言える。

東西冷戦後、中国の市場開放政策が進み、以前よりは域内経済交流が盛んになったとは言え、北東アジア地域の貿易総額に占める域内貿易比率は、1991年時点でも15%に過ぎない(1980年10%)。これに対し、ECは60%、NAFTAは40%のシェアを域内貿易に依存している。

国別に見ても、貿易額の北東アジアに依存する割合は、韓国・中国30%、日本10%、ロシアは6~7%である。さらには、最近、急激な経済成長を遂げる中国や、経済大国日本の覇権主義の可能性を警戒する見方すらある。

北東アジアのあるべき地域経済圏の姿

地域経済圏の形態は、大きく分けて2つに分けられる。

1つは、政府主導により制度的な枠を持つもので、ECやNAFTAがこれに属する。

もう1つは、市場メカニズムに従い、自然発生的に相互依存関係が形成され、事後的に制度が形成されるもので、華南経済圏(広東省、香港、台湾)や黄海経済圏(韓国、中国山東省)がある。

後者の自然発生的な地域経済圏形成を北東アジアで考えた場合、先に述べた政治的問題、経済構造の違い、域内貿易比率の低さ、さらには歴史的残滓から、相当期間、経済圏成立は難しいものと考ええる。

また、政府介入を最小限に留めた局地的自由貿易地帯の形成を通じた地域経済圏形成を主張する人もいるが、民間企業中心の経済交流には制約や限界がある。

例えば、民間ベースでは、国家法規の枠内の活動に制約されるだけでなく、社会間接資本整備のような大型プロジェクトの場合、資金面でも推進は難しい。

北東アジアの場合、政治的、経済的課題を打開するためにも、政府が関与した地域経済圏協力が望ましい。

一部には、政治的緊張関係にあるので政府が関与すべきではない、とする見方もあるが、域内国家の相当数が社会主義国家であることを考えると、政府の関与なしに画期的な展開を図ることは難しいものと判断される。

北東アジア地域経済圏のなすべきこと

(1) 政府関与の必要性

第1に、域内制度規制は、最小限に留める必要がある。そうすることで域外であるアジア太平洋地域との自由貿易

秩序を活性化させることが出来る。

第2に、北東アジアの経済協力は、政治的・軍事的緊張関係を緩和させるという認識を持つ必要がある。

具体的には、次のようなテーマが考えられる。

- ①貿易や投資の自由化のため、関税・非関税障壁および投資障壁緩和に関する域内国家間協議
- ②技術移転、人材訓練のための支援
- ③交通・通信・港湾等社会間接資本整備の支援
- ④エネルギー資源の共同開発
- ⑤域内産業間の分業、製品交換交易促進のための品質基準の標準化協議
- ⑥環境問題の対策
- ⑦文化・教育の相互交流

(2) 政府が関与する地域経済圏形成に向けてなすべきこと

第1に、政府間対話が必要である。図們江開発プロジェクトが進展しないのも、域内各国の中央政府が煮えきらない態度を取ってきたためである。

勿論、北東アジア地域は、政治的な問題を多く抱えている。しかし、この地域の経済交流を一層活性化させるには、各国の政府関係者、民間企業代表者、専門研究者で構成された多国間協議機構(Multinational Tripartite Group)を創設する必要がある。

第2に、この地域の経済協力をより効果的に、具体的に推進するための戦略や手法を研究する深層研究が必要である。

これまでも、北東アジア経済協力に関する多くの論文や報告書があったが、そのほとんどが総括・総論的であり、特定個人や自国国家の立場から見ているために実用価値はほとんどないと思う。中立的かつ客観的な政策案を作成するため、各国を代表する専門家による研究が必要である。そのためには、域内各国の参画による「北東アジア経済協力研究基金」を創設する必要もある。

第3に、北東アジア地域の経済協力の認識を高め、活性化させる意味で、同地域協力を象徴するような先導的な役割を担うプロジェクトを推進する必要がある。その意味で、図們江開発プロジェクトはその成否が重要な意味を持っている。

また、朝鮮半島の緊張緩和が同地域の経済協力にとって重要であることから、休戦ラインの非武装地帯に「自由投資地域」を設定することも考えられる。さらには「技術移転センター」や「人材訓練センター」「北東アジア地域開

(P15へ続く)

北東アジアにおける韓国企業

— 日韓共生への展望 —

東京銀行韓国総支配人

大隈 暉

韓国経済の現状

32年ぶりの文民政権となった金泳三（キム・ヨンサム）大統領の下、今、韓国は大きな転換期にある。当面の目標は1996年のOECD加盟を照準とした「先進国入り」である。

金泳三大統領の「新経済5カ年計画」（1993年～1998年、1993年7月発表）は“自由化”・“国際化”を旗印に行政改革・産業構造改革・金融改革等を積極的に推進し、「各経済主体の経済活動に対する正当な報償が保証される経済秩序を確立する」ことにスポットをあてた。経済成長率目標を年平均7%に設定、一人当りのGNPを1992年度の7,007ドルから1998年度には14,046ドルにしようとする「韓国版所得倍増計画」である。この大きな柱のひとつとして1993年8月には「金融実名制」（ミニ解説1）の導入が断行された。はじめてヤミ金融や脱税の温床となっていたアングラマネーにメスが入られた。

1988年のソウルオリンピックの成功に象徴される、ハイ・ピッチの経済成長を続けてきた韓国経済も、この5年間大変な苦戦を強いられた。幸い、昨年来の円高により韓国製品の価格競争力は相対的に上昇、輸出の大幅伸張ならびに、これを主導する半導体、電機・電子・自動車等の設備投資の急増（'94年度の設備投資計画は'93年度の45%増）に支えられ韓国経済は大活況を呈している（'94/上半期GNP成長率8.5%：韓国銀行）。しかし韓国産業構造上最

大の弱点は部品・部品製造装置産業を中心とした中小企業育成の遅れにある。この為、海外、特に日本からの調達に頼らざるを得ず、「景気回復→輸入増加→国際収支悪化、或いは賃金上昇→競争力低下→景気減速」と云う構造的景気循環を断ち切り、安定的成長構造を如何に確立するかと云う当面の最重要課題に直面する。この中であって韓国企業はどのような経営戦略を打ち出しているのか。（表1：韓国経済の発展推移参照）

最近の産業動向

最近、韓国五大財閥の筆頭、三星グループの主力企業三星電子は、世界にさきがけ256メガバイトDRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）の試作に成功した。今や三星電子のDRAM市場シェアは日本企業を抜いて世界トップの座にある。

一方、韓国最大の鉄鋼メーカー浦項総合製鉄（POSCO）は、この10月、韓国企業初のニューヨーク証券取引所上場という快挙を果たした。POSCOの1993年度粗鋼生産量は新日本製鉄に続いて世界第2位、このまま進めば近い将来世界一に躍り出るまでになった。

造船は世界のトップシェアを占め、自動車輸出は世界第7位（共に1993年度）となった。日本企業が苦境に立たされる中で、韓国企業は着々とその実力を高めてきた。世界経済の中に韓国企業が確固たる位置を確実に占めつつあることがわかる。そして、韓国について考える時、日本と中国の間、極東ロシアを含めるならば、環日本海、環黄海両経済圏の中心的位置にあるその地政学的役割を忘れてはならない。

韓国企業の海外進出パターンは日本企業のそれと類似性が多い。既に韓国内一部産業には空洞化現象も出始めた。先進国と途上国双方に向けて発展する企業選択を迫られている。韓国企業の経営判断は積極果敢である。このような視点を座標軸として、以下韓国企業の動向を展望してみたい。

表1：韓国経済の発展推移

	1960	1970	1980	1990	1993
人口(千人)	24,989	31,466	37,436	43,411	44,056
GNP(億ドル)	19	81.3	604.6	2,517.9	3,287.0
世界順位	—	33	27	15	12
GNP/1人(ドル)	79	252	1,592	5,883	7,466
世界順位	—	80	61	41	38
輸出(億ドル)	0.3	8.4	175.0	650.2	822.4
輸入(億ドル)	3.4	19.8	222.9	698.4	838.0
外貨準備高(億ドル)	1.6	6.1	65.7	148.2	202.6

(資料：韓国銀行)

実質GNP成長率

年度	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
(%)	12.0	6.9	9.6	9.1	5.0	5.3	8.3	7.4

(資料：韓国銀行)

※1994年、1995年は見直し

北東アジアにおける韓国企業の動向

1) 対中国進出

1992年8月の韓・中国交樹立から2年余り、今、韓国企業は中国フィーバーである。韓国企業の対中進出を投資実行金額で見ると1990年～1993年まで4年間の年平均増加率は158.9%。1990年から1993年までの間の韓国企業の対中国投資金額累計は、投資基準で462.1百万ドル（640件）。撤退分含まず。資料：韓国銀行）。年を追って対中生産投資が急増し、着実に高度化・大型化しつつある。

(注) 投資基準…実際に行われた投資ベース

三星グループは天津にVTR及びカラーテレビ、惠州ではオーディオ工場を稼働させた。蘇州の産業都市開発事業では、既存の工場と併せ殆どすべての電子製品を中国国内で生産する体制を整えつつある。ラッキー金星グループはVTRとカラーテレビを上海で、ブラウン管を湖南省において生産開始する。自動車は大連・広東省において現代グループが、山東省において大宇グループが、部品から完成車までの一貫工場建設を具体化予定。(表2：韓国企業の主な大型対中投資参照)

これら企業グループの対中進出戦略は、当初の原材料加工型、輸出型現地生産から、最近では、将来を見越した中国の巨大消費マーケットにおけるパイオニアメリットの追求（現地販売型現地生産）へ、確実にシフトして来た。中国に対して相対的に高い技術をもち、先進国に対しては相対的にコストが安い韓国企業が有利な位置を占めつつあることに注目すべきであろう。特徴的なことは進出地域が上海以北の沿岸部並びに東北三省に集中しており、更に北朝鮮・極東ロシア国境部へと進展の兆しをみせている。これは、この地域に250万人以上の朝鮮族が居住していることと無関係では無い。

2) 対ロシア進出

韓国の対ロ交流は1990年9月旧ソ連との国交開始に始まる。いち早く30億ドルの借款供与を締結するなど、韓国側の動きもスピードアップされるかには見えたが、現ロシアの政治・経済的不安定も重なり、やや慎重。

しかし、ロシア極東部に45万人、中央アジアに20万人以上と云われる朝鮮族の居住は、中国同様、韓国企業の動きに影響する。既存のプロジェクトは極めて小規模ながら（表3：韓国の主な対ロシア投資参照）、着実に交流は拡大しつつある。中央アジアに大規模紡

績工場や小型自動車一貫生産工場建設、極東ロシアでの資源開発、地域開発プロジェクトの胎動が見えつつある。

対外経済政策研究院（経済企画院傘下の研究機関）の分析によれば、ロシアに対する韓国企業の進出は、1) 極東地域の資源開発参加、2) 開発過程に於ける建設事業参加、3) 資源加工及びサービス分野進出、4) 消費財をはじめとする韓国商品の市場確保、の順である。極東ロシアの広大な資源開発から手を付け、ロシア経済の自由化の進展を睨みつつ極東ロシアに於ける韓国企業の地位を確立しようとする、長期的視点に立ったものと云える。

一方、韓国釜山（プサン）市ではロシア船舶の急増に加え中古自動車・家電製品・衣類等を求めるロシア人の動きが極めて活発。ロシア領事館も開設された。近い将来ここが極東ロシアコネクションの一大基地になることは間違いないだろう。

3) 対朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）進出

金日成が急逝した今日、歴史の流れは変わりつつある。しかし未知且つ流動的側面が多く、安易な判断は危険であろう。にも拘らず、近い将来門戸開放の暁には、その交流は急速に拡大されるとみる。既にソウルにおける北朝鮮産物は日々増えつつある。香港経由のスイッチ貿易で物流が着実に拡大されているからだ。韓国財界人の中に北出身の

表2：韓国企業の主な大型対中投資 (単位：百万ドル)

会社名	事業内容	投資地域	推進状況	金額
現代自動車	乗用車生産	大連	意向書交換	300
現代自動車	大型バス生産	広東省	基本合意	20
現代精工	コンテナ製造	青島	正式契約	20
現代総合商事	地下鉄建設等SOC事業	吉林省長春市	意向書交換	460
現代電子	半導体組立	上海	94年度下半期着工予定	30
現代重工業	石油開発プラント工事	上海	入札予定	300
現代建設	小浪ダム工事	黄河上流	入札中	1500
三星電機	AUDIO、PC部品製造	広東省	稼働中、増設	15
三星重工業	重機製造	遼寧省	稼働中	13
三星電子	AUDIO製造	惠州	稼働中	10
三星電子	TDX (電子交換機)	山東省	稼働中	24
三星電子	VTR製造	天津	稼働中	50
三星電子	COLOR TV製造	天津	中国政府承認取得	50
大宇	ホテル	北京	工事中	22
大宇	ホテル	延吉	正式契約	20
大宇	セメント製造	山東省	工場建設中	300
大宇自動車	乗用車製造	山東省	中国政府の認可取得	2,000
大宇	パイプ製造	広東省	工場建設着工	29
真露グループ	大連位相合BLD TOWN建設	北京	94年度下半期着工予定	2,000
真露グループ	総合食品工場	上海	正式契約	20
鮮京グループ(油公)	ポリウレタン原料製造	天津	稼働中	40
鮮京	石油化学製品原材料生産	遼寧省	意向書交換	100
鮮京グループ(油公)	石油精製	深圳	基本合意	2,500
金星社	VCR/TV製造	上海	正式契約	30
金星社	COLOR BROWN管	湖南省	正式契約	170
金星情報通信	電子交換機	山東省	正式契約	10
ラッキー(ラッキー金星G)	PVC生産	天津	意向書交換	100
東亜建設	熱併合発電所	河南省等	正式契約	315
大農	綿紡織	青島	稼働中、増設稼働中	40
浦項製鉄	冷延工場	天津	基本合意	100
浦項製鉄	メッキ鋼板	上海	基本合意	102
亜細亜セメント	セメント・レミコン	大連	基本合意	未定
漢陽グループ	セメント製造	遼寧省	正式契約	260
漢陽グループ(萬都機械)	自動車部品	河北省	正式契約	33
韓国電力	原子力発電所建設	広東省・遼寧省等	稼働中	未定
株錫湖	タイヤ	天津	94年度下半期着工予定	100
双竜精油	精油工場	青島	中国政府予備承認済	1,500
双竜セメント	クリンカー粉砕工場	上海	基本合意	10
株進道	コンテナ製造	大連	稼働中	18

(資料：東京銀行ソウル支店アジア業務デスク1994年8月31日現在)

表3：韓国の主な対ロシア投資

(単位：千ドル)

投資者	地域	業種	許可日	投資金額
HONG CYUNG物産	ハバロフスク	ソフトウェア開発	1990年10月	156
現代総合商事	沿海地方	原木・木材	1990年10月	16,000
南星造船	サハリン	船舶修理	1991年1月	682
現代物産	サハリン	食料品	1991年10月	50
鮮京	サハリン	食料品	1991年10月	255
東進産業	ウラジオストク	水産物	1992年4月	1,250
高合商社	ハバロフスク	貿易業	1992年12月	1,500
全海物産	サハリン	貿易業	1993年2月	100
三星物産	ハバロフスク	貿易業	1993年6月	100

(資料：韓国銀行、1993年7月31日現在)

大物も数多い。韓国企業は既に北朝鮮への進出シミュレーションを完了していると云われる。産業分野別に進出地域まで固まっているらしい。時がくれば韓国企業の決断は速い。

しかし、経済交流拡大とは裏腹に統一の早期具体化には慎重論が根強い。統一に伴う韓国側の経済負担はあまりに大きいからだ。政府試算に依れば、少なくとも見積もっても5,000億ドル以上と云われる。

一方で北朝鮮側の対外開放政策も徐々に見えはじめた。豆満江自由開発地域の設立案や外銀支店開設認可方針などだ。韓国もこれに呼応する形で企業の事務所設立を認める法案を検討し始めた。(1994年9月28日「韓国経済新聞」)半島が経済的に一体化を果たした際の人的資源、天然資源そしてそのマーケット規模は北東アジアの中でも屈指のものになることを今から展望しておく必要がある。

4) 対日本進出

最近、注目される現象は、日本市場に対する韓国企業の「直接上陸の活発化」である。この動きは日・韓経済関係の今後を展望する上で示唆に富む。

まず、先にあげたPOSCOは1994年9月から北九州市に鋼材加工拠点、ボスメタルを稼働させた。同社は昨年大阪に物流センターを完成、さらには東京に100億円を越すオフィスビルを購入、これを情報・開発の拠点とし、日本への進出体制を完全に整えつつある。

三星グループは日本の高級オーディオメーカーのひとつであるラックス株式の51%を獲得した。村田製作所からは電気二重層コンデンサ事業部門を買収した。円高進行に伴い経営困難になった我が国の先端技術企業を引き受けることで技術だけでなくブランド丸ごと確保し、国際競争力を高めていくことに狙いがある。

また、ラッキー金星グループはアルプス電気と先端技術製品であるTFT(薄膜トランジスタ)式液晶表示装置(LCD)の開発合弁会社を仙台市に設立する。これは金星社が1995年中に韓国で稼働予定のTFT式LCD製造工場の製造技術獲得を目的としたもの。

韓国第2位の自動車メーカー起亜自動車は投資額45億

円以上をかけて実験・試作設備を備えた総合研究所を千葉県に設立すべく建設に着手した。同社の狙いは先端技術の獲得と同時に、日本の自動車メーカーへの部品供給にある。

このような、韓国企業の対日進出に共通する目的は、ひとつには日本市場の直接開拓であり、もう一つは先端技術を獲得し、その技術やブランドをもとにした、世界市場への更なる進出である。

日本企業の対応

では日本企業はこのような韓国企業の動きに対してどのように対応しているのだろうか。日本企業の韓国進出の歴史を大きく分けると、「低価格生産基地としての進出期」、「コスト高による撤退期」、そして現在の「新しい形での関係構築期」の三段階に区別できよう。

最近の目立った傾向は、円高の進行により相対的な価格優位に立った韓国の高付加価値部品・資材の調達基地として、韓国との関係を再構築しようとする日本企業の動きである。さらに、韓国企業の技術力・生産力を評価した上でイコール・パートナーとして積極的に協力関係を結びたいとする動き、或いは、共同で製品開発を行い日本側がその生産品の供給を受けるといった事例である。日本国内で協力企業を求めると同じレベルで韓国内に目を向けること、換言すれば水平分業体制の構築という視点に立った国際間企業協力への進展である。競争は一方において国際間の互惠的分業体制、共存体制を進展させるエレメントになることを視野に入れる必要がある。

韓国への投資環境

1) 投資環境の現状

韓国政府は1994年1月、「外国人投資誘致企画団」を発足させ、6月には「外国人投資環境改善総合対策」を発表した。その中で示された投資環境改善案はこれまでに比し画期的とも云える内容であり、初めて本格的な政府あげでの外国企業誘致体制が整ったと云うことができる。

更には、財務部の中に「外国人投資総合支援センター」を設置し、外国人投資家が持ついかなる疑問にも一度で対応できる「ONE-STOP SERVICE」機能をつくるとともに、国税庁の中には「外国人投資企業相談窓口」を設ける等、積極的な改善策を打ち出した。申告のみの投資対象であれば3時間以内に、例外的に財務部の認可を要す場合でも5日以内に必ず処理されることになった。大幅な税制優遇措置も追加された。来年4月以降は、設立後、最初の利

益がでた年度から5年間の課税免除、その後3年間に亘り50%の継続減免を実施することにした。

◎「外国人投資環境改善総合対策」の主要点

改 善 前	改 善 後
1. 短期海外借入 短期海外借入は禁止	高度技術を伴う製造業・サービス業は投資金額の75%まで、一般製造業は投資金額の50%まで可能。
2. 外国人投資対象業種の拡大促進 自由化率 83.0% 合弁義務業種 50業種	自由化率 93.4% (97年7月) 合弁義務業種 7業種 (97年7月)
3. 投資手続き 原則認可制、例外申告制。 申告受理 財務部・韓国銀行	原則申告制、例外認可制。 申告受理は外国為替銀行に委託。 手続き書類の簡素化。(94年7月)
4. 外国人土地取得の規制 土地取得対象業種の制限。 製造業、先端サービス業、金融・保険業、ホテル業のみ許容。	外国人投資が認められている全ての業種について許容。

(資料：財務部)

2) 投資の際の問題点と韓国側の対応

このように、外国企業投資を積極誘致する韓国政府であるが、問題がない訳ではない。「韓国経済新聞」は、「逆差別」と言う言葉を使い、外国人企業に対する過度の優遇政策は国内企業の競争力を弱め、その発展を阻害することになると指摘し、むしろ、韓国に進出しようとする投資家が一番問題視する労使関係・賃金と云う根本問題の解決が先に行われるべきであると強調した。政府の外国人投資誘致の目的は、高い技術を持った外国企業が国内に進出すれば、いずれその技術が各企業に浸透し、引いては韓国企業の発展・競争力の強化につながることを念頭に置いているもの。一方、海外との激しい競争にさらされたことのない中小企業の立場から見ると、こうした外国人優遇政策に対する不安は残る。中小企業育成及び産業構造の転換が韓国経済にとってまず必要であることは言うまでもない。

しかし、外国企業が投資に当たって先ず念頭に置くのは同品質製品をいかに安い費用で調達出来るかという「コスト問題」であり、そしてその製品をいかに継続・安定的に生産出来るかという「供給能力問題」、即ち、健全な労使関係を前提とした「安定経営の可能性」であろう。この意味で「労使関係」と「賃金」が政府・労使の三者にとって最重要テーマであることを深く認識しなければならない。

◎賃金水準比較 (基準年次：1992年)

	韓 国	台 湾	香 港	シンガポール	マレーシア
製造業の月平均賃金 (US)	1,023	1,076	870	1,099	260
賃金/1人当GNP(%) (生産性比較)	181	127	68	84	112
対韓国(=100)比率	100	70.2	37.6	46.4	61.9

(資料：財務部)

◎労使紛糾件数推移

	1990	1991	1992	1993
全体紛糾件数	322	234	235	144
(内外国企業)	(13)	(25)	(22)	(20)

(資料：財務部)

こうした内部の問題点に対し抜本対策が打ち出されない限り、折角の制度改善も絵に描いた餅となりかねない。最近では真剣に取り組もうとする政府の姿勢が見えてきた。労使共にこれに応える必要がある。

付随する様々な規制も改善されつつある。実質的に日本からの輸入を制限する「輸入多辺化品目」は230ある。これが大きな制約となってきたのも事実。(昨年末までは、日本語のワープロ輸入も禁止されていた。)これを段階的に廃止する方針が明確に打ち出されたことは、一歩前進であるが一日も早い全面撤廃が望まれる。複雑さで有名な韓国の外国為替管理法に関しても、1996年のOECD加盟を目指し自由化を急いでいる。早急に先進国水準に達することを期待したい。(ミニ解説2)

こうした、自由化・国際化の中で韓国の産業構造転換が進み、日本企業の進出が活発になり、双方向的な経済協力が行われるようになれば、アジアの中の新しい経済圏の成立も夢ではない。その中で新しい日韓関係が築かれ、アジアと云う地域のみならず、世界に向かって真の「開かれた経済圏」を目指すことが可能となろう。(本稿執筆に当っては東京銀行・韓国総支配人席所属の平井章治・高島健両君の協力を得た。)

ミニ解説：金融実名制とは？

韓国版グリーンカード制とも云うべきもので金融取引に実名使用を義務化、地下経済の撲滅を目指す。1993年8月12日夜の電撃的導入から1年、次の目標は総合課税制度の導入である。

ミニ解説：韓国における外国為替市場の機能

取引規模は約20億ドル/日(東京約150億ドル~200億ドル/日)、外為相場は前日相場の平均値を適用、変動幅も1%以内等、当局の強い統制下にあるが、1993年10月非居住者に自由ウォン勘定開設を許容、自由化への一歩を踏み出した。

北東アジアにおける韓国の貿易と投資の現状

井澤 良行

最近の韓国経済

(1) 実質経済成長率

今年に入ってから韓国の実質経済成長率は、1980年代後半に始まり、1993年からさらに加速されている円高を背景に、高い経済成長を続ける中国（1993年実質経済成長率13.4%）や香港等アジア諸国向けの輸出が好調なことから、第1四半期で8.9%、第2四半期で8.1%と高い伸びを示している。（1993年第1四半期3.4%、第2四半期4.2%、1993年計5.6%）

今年に入ってからの為替レートは、昨年平均とほぼ同じ800ウォン/米ドル強で推移しており、対ドルではウォン高基調が持続している。しかしながら、対円では大幅なウォン安で推移していることから、韓国経済は過熱状態のまま、今年下半期一杯、好景気が続くものと見られる。（今年下半期の実質経済成長率見通し：7.5%：韓国銀行）

(2) 国際収支および貿易収支

1994年1月～8月累計の経常収支は、39億ドルの赤字で、1993年に4年ぶりに経常収支が黒字に転じたにもかかわらず、今年に入り、一転して赤字基調が続いている。

これは、輸出総額が、1994年1月～8月累計で591億ドル（前年同期：519億ドル）と対前年同期比で14%の急速な伸びを示しているにもかかわらず、輸出産業向けの資本財輸入や消費財輸入が増加し、輸入超過になったために、昨年黒字であった貿易収支が、同期累計で25億ドルの赤字に転じ、さらに貿易外収支の赤字が加わっているためである。

(3) 輸出・輸入

輸出総額…1994年1月～9月累計：674億ドル（前年同期：592億ドル）。伸び率14%。

輸入総額…1994年同期累計：730億ドル（前年同期：586億ドル）。伸び率25%。

①品目別輸出動向

半導体、電気、電子産業を中心に、工業製品の輸出が伸びているのに対し、労働賃金の高騰によって、東南アジア

に比して競争力を失いかけている繊維、靴等労働集約型産業の輸出は依然、低迷している。

②品目別輸入動向

国内技術代替が難しい機械類や、半導体を使った高性能の機械部品類等、資本財輸入が増加しているとともに、国内景気に伴う消費財輸入が急増している。

(4) 国内投資

1993年に各企業が設備投資拡大を抑制し、投資を手控えたのとは対比的に、今年に入ってから、製造業を中心に設備投資を大幅に増加させている。今年第1四半期の総固定資本形成（粗投資）は、181億ドルで、対前年同期比13.5%（1993年第1四半期の対前年同期比：△5.9%）と伸びている。

特に、建設投資よりも、工作機械やコンピューター産業等の設備投資が増加しており、今年第1四半期の設備投資の対前年伸び率は、20.2%に達している。

今年、韓国の基幹産業である自動車や半導体産業のみならず、鉄鋼や石油化学産業も大幅な設備増強を行っている。

(5) 国内賃金

今年上半期の製造業の月平均賃金は、945,450ウォン（約12万円）/月・人で、1993年上半期の826,200ウォン/月・人に比べ、14%増加している。

製造業の月平均賃金は、1993年/1992年の伸び率も11%と高めであり、いずれも実質経済成長率を大幅に上回っていることから、物価上昇に拍車をかけている。

（注）使用換算レート：7.6ウォン/円（月間平均値から

ERINAで日数加重平均）

出典「月刊海外経済データ」

（経企庁）

(6) 国内物価

今年上半期の消費者物価指数（基準年次：1990年＝100）は、平均127.8で、前年同期120.4に比べ、6%上昇してい

る。1993年/1992年の国内物価上昇率4.8%を含め、国内物価は、賃金上昇や国内経済成長の伸びに比べれば、比較的落ちついた動きを示している。

(7) 労使紛争

民主化の高まりを見せた1987年に、韓国の労使紛争は、発生件数3,617件とピークを迎え、以降、発生件数は低下し、1993年 143件、1994年1月～5月 26件と減少し、労使交渉も穏やかなものとなっている。

北東アジア諸国と韓国との貿易と投資の現状

(1) 韓国貿易の現状

韓国の輸出品目は、1980年代の繊維類中心から、1988年以降は、半導体や自動車を中心とした工業生産品が主力となっている。一方、輸入品目は、機械部品等の資本財や鉄鋼をはじめとした鉱物資源が多い。

①対NIES（4つの龍）【グラフ1およびグラフ2参照】

- 1980年代後半より、4つの龍と言われる韓国、香港、台湾、シンガポールの経済成長が始まり、これと呼応する形で韓国からこれらの国々に対する輸出額が増加している。
- 特に、対香港向け輸出は、64億ドル（1993年）にのぼ

り、韓国の全輸出額（822億ドル）の8%を占め、米国、日本に次いで第3位の輸出相手国となっている。

(注) 韓国からの1人当たり輸入額（1993年：韓国からの輸入額/総人口）

米国…71ドル/人（対米国向け輸出額：18,137,639千ドル、米国の人口：255,082千人）

日本…93ドル/人（対日本向け輸出額：11,564,417千ドル、日本の人口：124,310千人）

香港…1,165ドル/人（対香港向け輸出額：6,430,766千ドル、香港の人口：5,522千人）

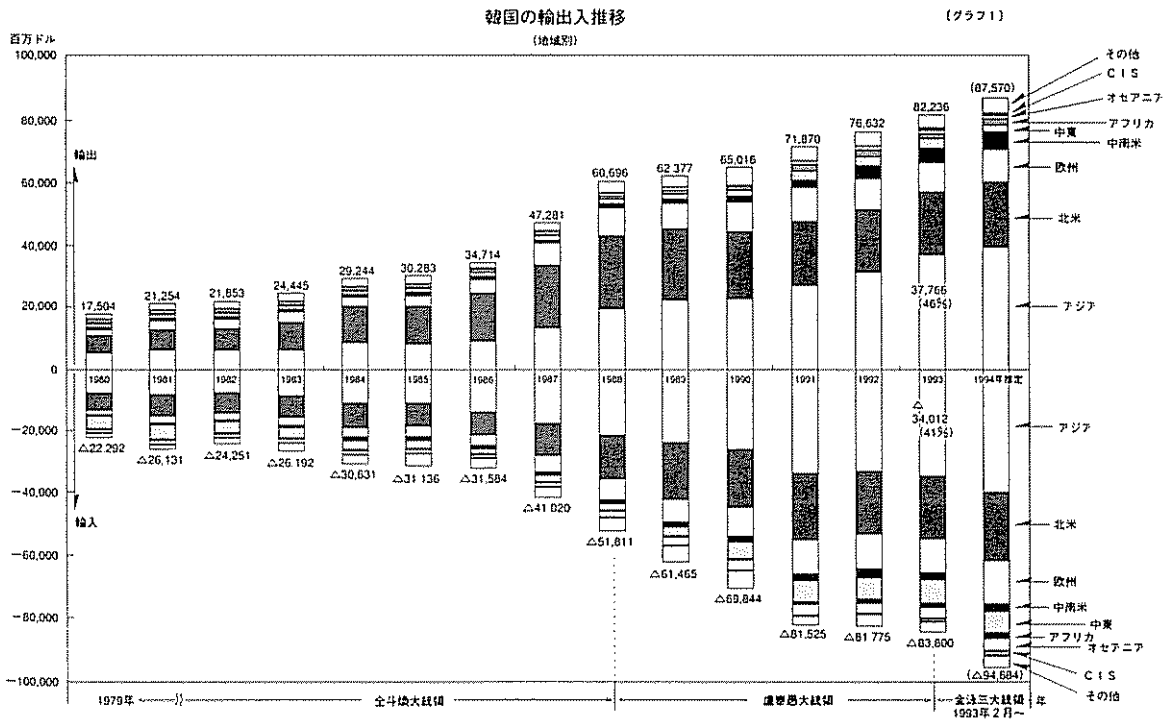
出典：貿易額は、1993年値。「韓国貿易年鑑」（1993年版）

人口は、1992年値。「Year Book of Labour Statistics」（1993年版）

また、韓国－香港－北朝鮮間や、韓国－香港－中国間で示されるように、香港は、三国貿易の中継基地としての役割を持っており、香港貿易額の約3割は、中国との取引である。

②対ASEAN

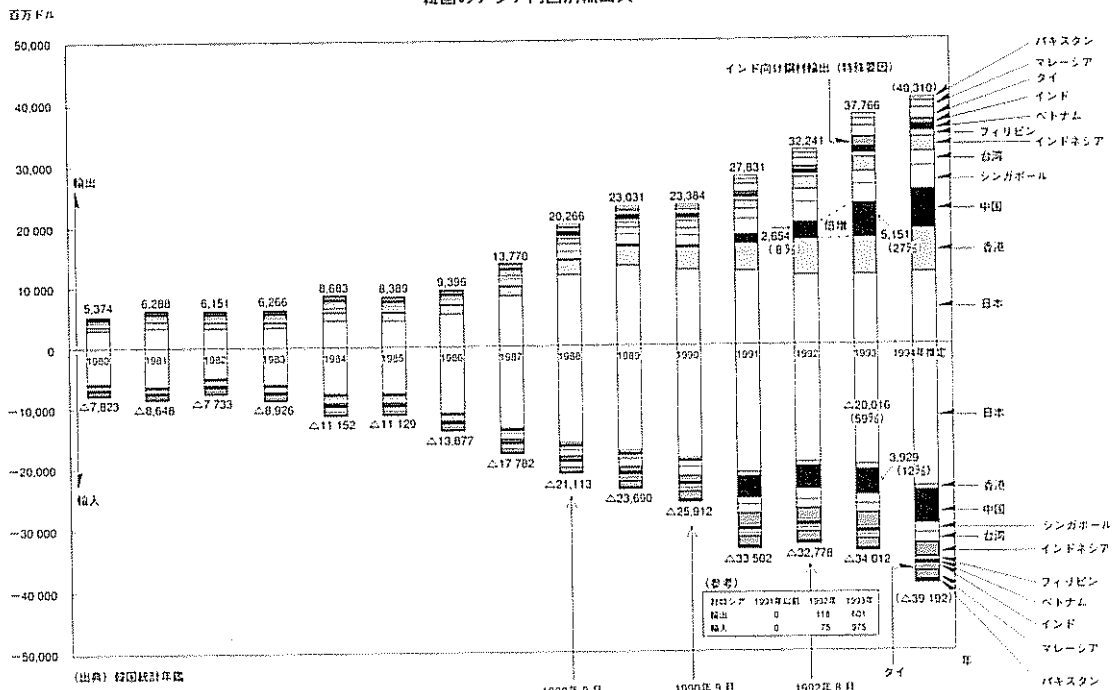
- 1990年に入り、韓国からの輸出国として現れたのが、インドネシア、タイ、マレーシアといったASEAN諸国



(出典) 韓国統計年鑑
 (注) 1 1994年推定値は、1994年上半期実績をもとに2倍で推定。
 (根拠: 1993年上半期実績値<同年下半年実績値)
 2 CIS: ロシア+ウクライナ

韓国のアジア内国別輸出入

(グラフ2)



(注) 1 1994年推定値は、1994年上半期実績をもとに2倍で推定。
 (原簿：1993年上半期実績値<同年下半期実績値)
 2 4つの国：韓国、台湾、香港、シンガポール
 3 ASEAN：シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ブルネイの6ヶ国。

であり、4つの龍同様、当該国の経済成長が急増するの
 に合わせて、韓国からの輸出シェアが伸びている。

③対中国

●1992年8月、中国・韓国間で国交が樹立されて以来、
 韓国からの中国向け輸出は急増している。1993年の中国
 向け輸出額は、52億ドルにのぼり、前年の27億ドルから
 倍増している。これに伴い、1993年の韓国の全輸出額に
 占める中国のシェアも、6%と香港に次いで第4位に急浮
 上した。さらに、前述の通り、香港貿易の約3割が中国と
 の取引であり、対香港向け輸出額が増加していることを
 考えれば、国別順位に影響はないものの、実際の全輸出額
 に占める中国シェアはさらに膨らむものと見られる。

以上のように、1980年代後半に入り、アジア諸国の経
 済成長が大幅に伸びたことから、1993年の韓国の全輸出
 額に占めるアジアシェアは、約半分の46%に達している。

韓国から中国への輸出は、今のところ華北（北京、天津、
 山東省）、華中（上海等）との取引が中心となっている。

一方、輸入は、日本に依存しており、1993年の日本か
 らの輸入額は、191億ドルで全体の29%、アジア内では
 59%を占めている。最近では、石油、鉄鋼といった鉱物
 原料の他に、化学工業品や衣類といった1次加工品を中心
 に、中国からの輸入が増加している。

【中国東北3省との貿易】【表参照】

韓国から東北3省向け輸出は、1993年値で、遼寧省向
 けが1億5,300万ドルで、韓国の総輸出額の0.2%あるもの
 の、吉林省、黒龍江省向け輸出は、0.02%に過ぎない。

東北3省からの輸入も、1993年値で、遼寧省からが3
 億2,600万ドルで、韓国の総輸入額の0.4%あるものの、吉
 林省、黒龍江省からの輸入は、0.1%であり、東北3省か
 らの輸入が輸出を大幅に上回っている。

④対ロシア

1990年9月、ロシア・韓国間で国交が樹立されたが、
 ロシアの経済制度が未整備の上、高インフレも重なって
 いることから、韓国でも本格的な貿易取引は見られない。

1993年の韓国からロシア連邦への輸出は6億ドルであ
 り、その内、極東部向け輸出は11%である。ロシア連邦
 からの輸入は10億ドルで、その内、極東部からの輸入は
 10%であり、東北3省同様、輸入超過となっている。

⑤対北朝鮮

韓国は、北朝鮮と公式には貿易取引を行っておらず、
 香港等を経由した間接貿易であるが、ジェトロ（日本貿易
 振興会）の推計によると、1993年の韓国から北朝鮮向け
 輸出額は927万ドルであり、韓国の総輸出額の0.1%に過ぎ

表：韓国の地域間貿易（1993年）（単位：千ドル）

		韓国の輸出	韓国の輸入	
環 日 本 海 経 済 圏	ロシア連邦	ハバロフスク地方	28,100	20,300
		沿海地方	13,000	34,200
		アムール州	—	—
		カムチャッカ州	6,400	19,900
		マガダン州	2,600	1,000
		サハリン州	17,100	21,400
		サハ共和国	1,500	300
		計	68,700	97,100
	その他	532,470	877,720	
		(0.7%)	(1%)	
	計	601,170	974,820	
	中国	黒龍江省	19,000	98,000
		吉林省	16,000	—
		遼寧省	153,000	326,000
		計	188,000	424,000
その他		4,962,992	3,504,740	
計	5,150,992	3,928,740		
北朝鮮	9,268	161,969		
モンゴル	3,533	3,979		
日本	北海道	北海道	90,715	79,305
		青森県	1,140	4,481
		秋田県	6,941	1,945
		山形県	2,009	14,924
		新潟県	126,774	39,346
		富山県	28,460	32,139
		石川県	38,083	72,594
		福井県	16,974	59,136
		京都府	143,652	219,613
		鳥取県	9,356	14,378
		島根県	339	0
山口県	2,006,043	1,098,295		
福岡県	1,089,195	790,664		
計	3,559,681	2,426,820		
太平洋沿岸	8,004,736	16,688,655		
計	11,564,417	19,115,475		
	シェア (%)	(21)	(29)	
計	17,329,380	24,184,983		
米国	18,137,639	17,928,187		
その他	46,768,846	41,686,972		
合計	82,235,865	83,800,142		

(出典)

1. 日本：「外国貿易概況1993 12」（日本関税協会）
2. 北海道・青森県・秋田県：「税関別速報（地域別表）1993年12月」（函館税関）
3. 島根県・鳥取県：「税関別速報（地域別表）1993年12月」（神戸税関）
4. 山口県：「税関別速報（地域別表）1993年12月」（門司税関）
5. 京都府・福井県・富山県・石川県：大阪税関作成資料
6. 福岡県：「税関別速報（地域別表）1993年12月」（門司税関）
「税関別概況品目マトリックス1993年1月-12月」（長崎税関）
7. 新潟県・山形県：「税関別速報（地域別表）1993年12月」（東京税関）
8. 韓国：「韓国貿易年鑑（1993年版）」（韓国関税庁）
9. ロシア連邦：「1993年のロシア連邦の外国貿易統計」（ロシア東欧貿易会）
「ロシア東欧貿易1994調査月報7」（ロシア東欧貿易会）
10. ロシア極東地域：「貿易自由化で伸びる極東の輸出入」（日本貿易振興会）
「ジェットロセンサー1994年7月号」（日本貿易振興会）
11. モンゴル：「1993-1994のモンゴル経済」（ロシア東欧貿易会）
「ロシア東欧貿易1994調査月報5」（ロシア東欧貿易会）
12. 吉林省：「中国対外経済貿易年鑑1993」（中国対外経済貿易年鑑編集委員会）
13. 遼寧省：遼寧省政府経済研究センターへの電話による問い合わせ
14. 黒龍江省：黒龍江省対外経済貿易研究センターへの電話による問い合わせ
15. 北朝鮮：日本貿易振興会記者発表資料（1994年8月2日）

(注)

1. 統計によって数値が異なる場合は、日本>韓国>中国>ロシア>モンゴル>北朝鮮の順で統計を優先した。
2. 日本海沿岸各県の数値は、各県所在の税関別統計を集計したもの。
3. 北朝鮮との貿易は、大半が第3国（香港等）・地域を経由する間接貿易。
4. 吉林省は、1993年値が不明のため、1992年値を便宜的に使用。
吉林省の為替レートは、1992年末中央値：5.75人民元/米ドルで換算。

ない。

北朝鮮からの輸入額も1億6,196万ドルで韓国の総輸入額の0.2%に過ぎないが、これを、北朝鮮から見た場合、輸出額全体（9億7,730万ドル）の1%を占め、中国、日本、ロシアについて第4位に位置することになる。

北朝鮮からの輸入は、主として、天然資源を利用した鉄鋼、金属類が中心である。

(2) 海外投資の現状

1980年代後半、韓国では民主化運動が高まり、激しい労使紛争を伴いながら労働賃金の上昇を招いたことから、後発の東南アジアとの生産コスト競争力は次第に低下した。これに伴い、韓国では、生産拠点を日本と同様、アジア諸国にシフトし始めた。

日本が安い労働コストを求めて、1972年～1976年および1986年～1987年にかけて韓国に、1987年にはタイやベトナムに、1988年にシンガポールに、1990年からはインドネシアに、そして1993年からは中国にと、外資導入と賃金上昇による進出と撤退を繰り返したように、付加価値生産型工業立国である韓国もまた、日本同様の海外進出を繰り返している。

韓国の海外投資推移を見ると、投資基準（実行）ベースの投資件数は、1987年までは100件を下回っており、1987年で91件であったが、以降、年を追う毎に海外投資は増加し、1993年には683件に達している。この間、6年間で年率140%の割合で増加したことになる。【グラフ3参照】

一方、投資金額は、1992年12.2億ドルに対し、1993年12.6億ドルで、1.03倍と頭打ちとなっている。これは、日本同様、韓国でも大企業の海外進出から中小企業の海外進出にシフトし、少額多件数投資に変化しているためと考えられる。【グラフ4参照】

このような中小企業の海外進出傾向を受け、韓国政府は、各種金融支援制度を設け、低利融資支援を行っている。

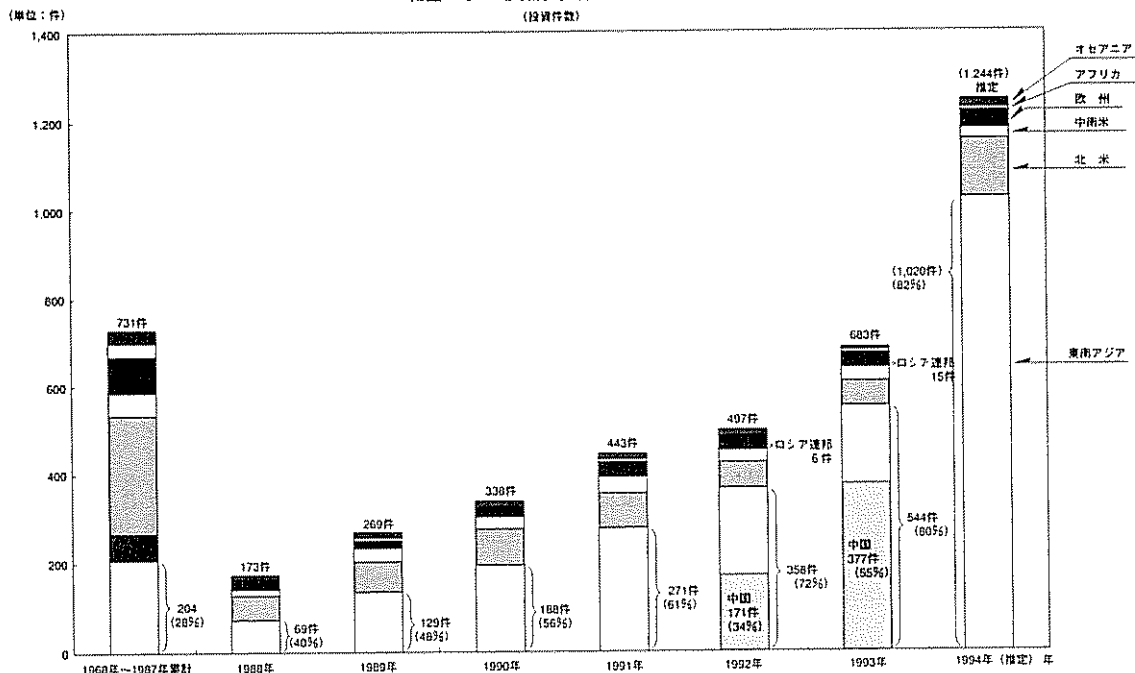
また、業種別に見ると、1992年までの海外投資は製造業中心であったが、1993年になると貿易業が伸びている。

① 中国向け投資

1991年までの韓国から中国向け投資動向は、両国間に国交がなかったことから、韓国側の公式なデータは見当た

韓国からの地域別海外投資現況（実行ベース）

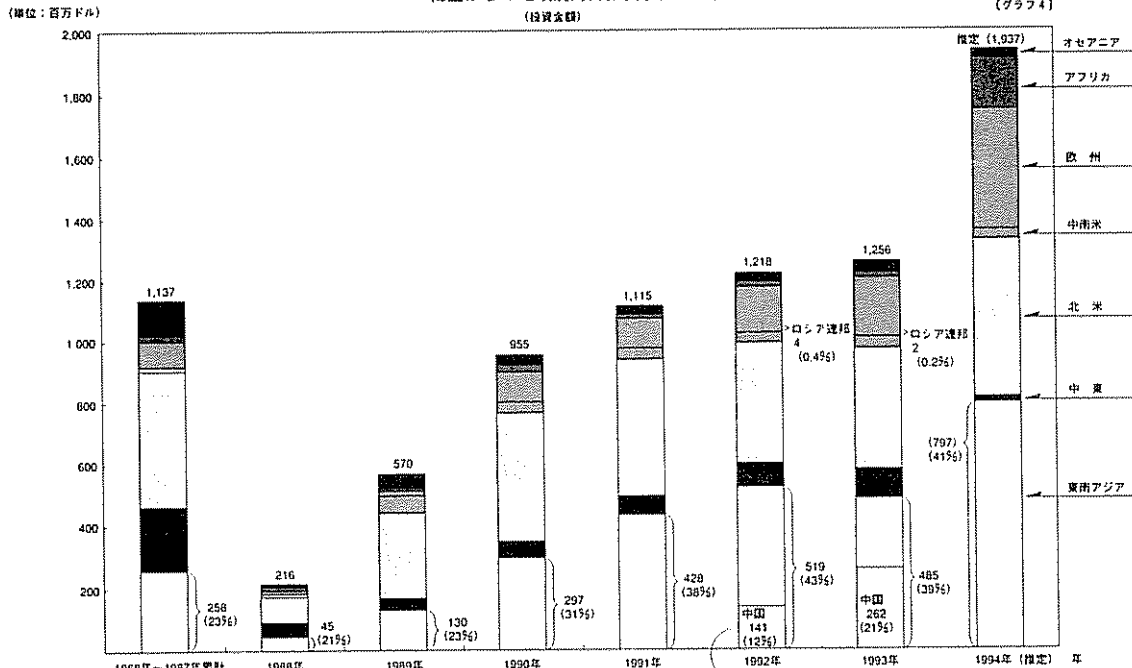
（グラフ3）



出典 : 1 「財政金融統計 (1994年8月)」 (韓国銀行)
 2. 中国は、韓国財務省、ロシアは、韓国銀行発表値をERINIAで集計。
 出典元 : 韓国財務省 経済協力局 海外投資課
 注 : 1 実行ベースは、投資基準ベースとも言い、実際に投資が行われたベース。これに対し、許可基準ベースは、韓国当局の海外投資許可ベース。
 2 件数は、現地法人単位基準で、新設のみであり、当該年に撤退した分も含む。
 3 1994年値は、1994年1月～7月までの累計をもとに、12/7倍でERINIAで試算。
 4 1992年8月、中国・韓国間国交樹立。
 5 1990年9月、旧ソ連・韓国間国交樹立。

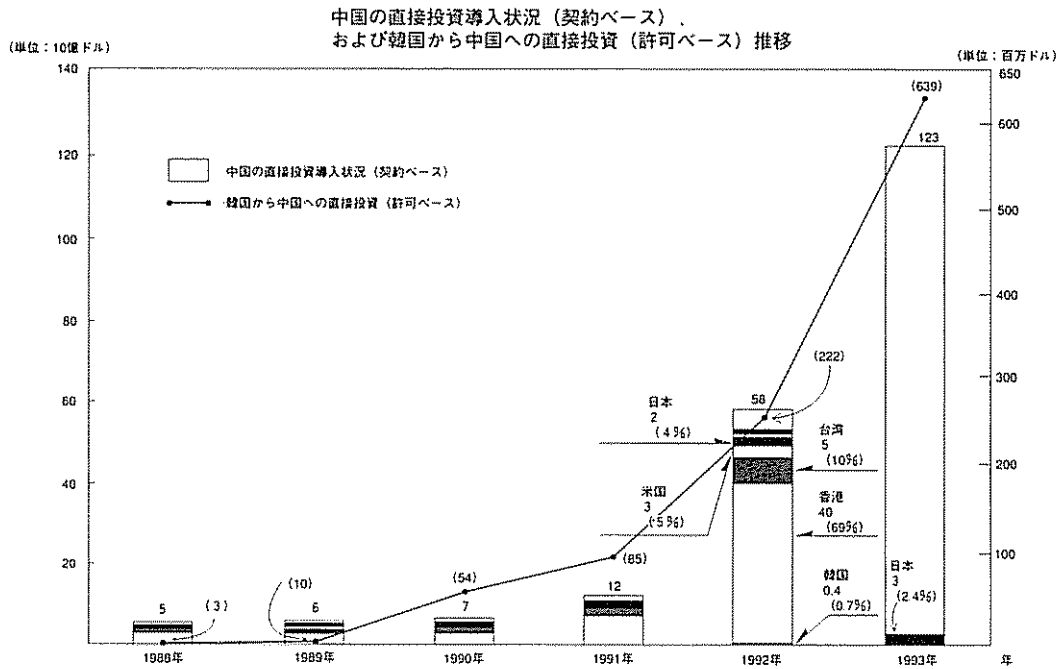
韓国からの地域別海外投資現況（実行ベース）

（グラフ4）



出典 : 1 「財政金融統計 (1994年8月)」 (韓国銀行)
 2. 中国は、韓国財務省、ロシアは、韓国銀行発表値をERINIAで集計。
 出典元 : 韓国財務省 経済協力局 海外投資課
 注 : 1 実行ベースは、投資基準ベースとも言い、実際に投資が行われたベース。これに対し、許可基準ベースは、韓国当局の海外投資許可ベース。
 2 件数は、現地法人単位基準で、新設のみであり、当該年に撤退した分も含む。
 3 1994年値は、1994年1月～7月までの累計をもとに、12/7倍でERINIAで試算。
 4 1992年8月、中国・韓国間国交樹立。
 5 1990年9月、旧ソ連・韓国間国交樹立。

【グラフ5】



出典：1. 1988年～1992年の中国の直接投資導入額は、「中国対外経済貿易年鑑」。
 2. 1993年の中国の直接投資導入額は、「中国統計摘要（1994年）」。
 3. 1993年の日本から中国への直接投資導入額は、ジェトロ（日本貿易振興会）。
 4. 韓国から中国への直接投資導入額（許可ベース）は、韓国銀行。
 注：1. () は韓国から中国への直接投資導入額（許可ベース）。

らないが、中国政府のデータによれば、4,000万ドル/年を下回っていた。しかし、1992年に国交が回復して以降、韓国の中国向け投資は、急速に拡大しており、韓国銀行統計では、実行ベースの投資件数は、1992年171件から1993年には377件（対前年比2.2倍）に、投資金額は、1992年1.4億ドルから1993年には2.6億ドル（対前年比1.9倍）に急増している。

また、許可ベースで見ても、韓国の対中投資は、1992年269件 2.2億ドルから、1993年630件 6.4億ドル（対前年比2.9倍）に急増している。【グラフ4 およびグラフ5 参照】

この背景には、中国自体の急激な経済成長とともに、海外からの外資導入を積極的に進めていることがある。中国政府の統計によると、契約ベースの外資導入額は、1991年120億ドルから、1992年581億ドル、1993年1,227億ドルと2年間で年率220%の割合で増加している。

【東北3省向け投資】【グラフ6参照】

1993年末の韓国から中国への地域別残存投資額（韓国銀行データ）を見ると、東北3省は、残存件数で227件（35%）、残存額で1.3億ドル（28%）と高いシェアを占めている。

その中でも、遼寧省向け投資が、大連、營口といった経

済技術開発区があることから、残存件数133件（21%）、残存額0.7億ドル（15%）と韓国の対中投資の中でも高いシェアを占めている。

吉林省、黒龍江省は、中国政府が高速道路を建設する等、交通インフラ整備を進めている所であり、他地域に比べれば、現段階では未整備であると言える。しかしながら、遼寧省同様、朝鮮民族が多く、労働賃金も韓国に比べ安いことから、韓国企業は製造業を中心に投資を進めており、各省とも韓国の中国向け投資額の5～10%を占めている。

また、山東半島が韓国の2大港の1つである仁川（インチョン）に距離的にも近いこと、朝鮮民族が多いこと、さらに、ロシア極東部や東北3省よりはインフラが整備されていることから、山東省向け投資が近年急増しており、残存額でも1.6億ドル（34%）とトップである。

②ロシア連邦およびロシア極東部向け投資【グラフ7参照】

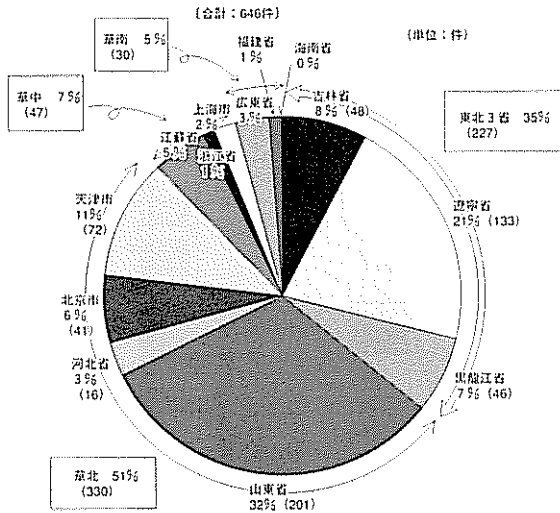
韓国からロシア連邦向け投資は、貿易取引と同様、拡大されておらず、1993年でも実行ベースの投資額は、2百万ドルで韓国の海外投資額の0.2%に過ぎない。

州別の投資状況を見ると、1993年末の残存投資額では、沿海地方向け投資額が1,700万ドル（73%）を占めている。これは、現代総合商事が1990年に行った原木・チップへの投資（1,600万ドル）の影響が大きい。

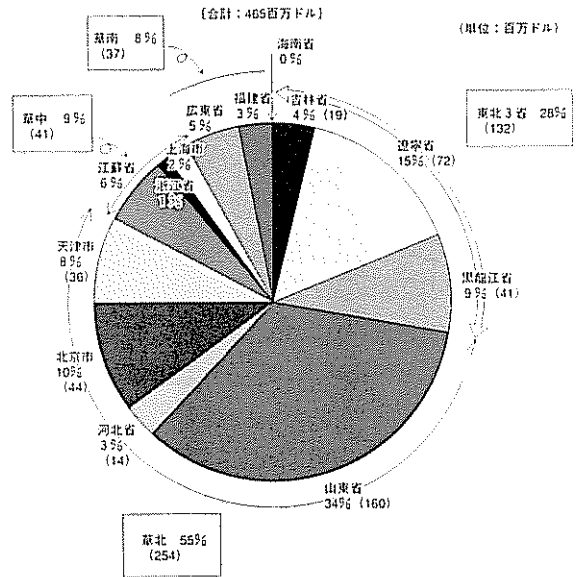
韓国からの中国への海外投資
(1993年末残存投資額)

(グラフ6)

1 残存投資件数



2 残存投資金額

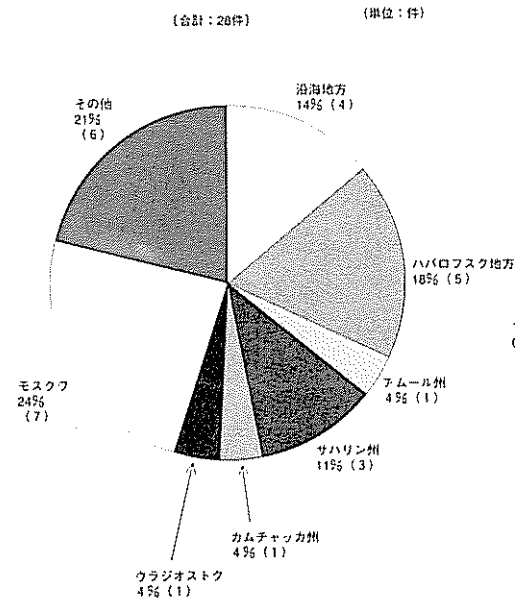


資料：「BOTアジア情報（1994年7月号）」（東京銀行）
出典：韓国銀行

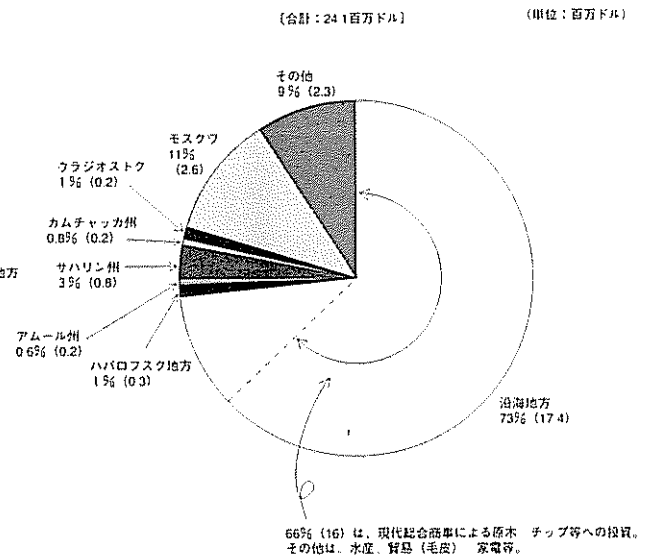
韓国からロシアへの海外投資
(1993年末残存投資額)

(グラフ7)

1 残存投資件数



2 残存投資金額



66% (16) は、現代総合商社による原木、チップ等への投資。
その他は、水産、貿易（毛皮）、家電等。

出典：韓国銀行
注：1. ロシア連邦内、企業別残存投資額をERINAで集計。
2. 沿海地方の残存投資額の内、1990年10月に現代総合商社が、
原木、チップに16（百万ドル）投資した影響が大きい。

韓国の外資受け入れ状況

近年、東南アジアや中国に対し、労働賃金面での価格競争力を失っている韓国に対する外国からの投資は低迷している。1991年は、政府許可ベースで13.9億ドル（対前年比173%）の投資があったが、これはオランダ（ロイヤル・ダッチ・シェル社）等から石油精製部門に2件の大型設備投資があったことや鉄鋼部門への海外設備投資によるものであり、特殊要因と言える。

業種別に見ると、1994年に入り、金融業の外資受け入れ額は急増している。これは、韓国の金融自由化に依るものであるが、海外進出を進める韓国の中小企業向け資金調達も影響していると見られる。

また、韓国政府は、海外からの投資の低迷を打開するとともに、日本をはじめとする技術先進国からさらなる高度技術の入手を進めるため、1995年4月から外資導入法を改正し、高度技術部門に限り、租税減免等の優遇税制を導入する予定である。

この背景には、日本等からの海外進出が、近年、中国や東南アジアにシフトしており、技術立国を目指す韓国としては、外国企業投資受け入れに伴う新規技術獲得が難しくなってきたことがあると見られる。

まとめ

中国経済における東北3省の位置付けを見ると、中国の

外資導入額（1992年実行ベース：110億ドル）に占める東北3省のシェアは6%（6億ドル）で、中国の貿易総額に占める東北3省のシェアと同程度であり、占めるシェアは小さい。

（注）1992年の貿易総額

中国全体…1,656億ドル。東北3省の貿易総額…123.9億ドル。中国全体の7%。

しかしながら、地理的に近い韓国から見ると、1993年中国向け残存投資額の28%を東北3省に持っており、製造業生産拠点として東北3省を重視しているのが解る。

現在、韓国と東北3省の貿易総額は対中国全体の7%と小さいが、韓国の東北3省への進出企業が、現地の低賃金を活用した労働集約型現地生産・本国輸出型産業が中心であることも考慮すると、東北3省向け投資の増大とともに、今後、韓国と東北3省の貿易額が飛躍的に拡大すると考えられる。

ロシア極東部と韓国間については、貿易・投資額ともに少ないが、日本と違い、韓国は、領土問題という政治的課題を抱えていないことから、今後、ロシアの経済制度が確立されれば、仁川、釜山をハブ港として貿易・投資が拡大してくる可能性がある。

（ERINA研究員）

（P3から続く）

「発銀行」の設立も大きな意義を持つ。

第4に、北東アジア経済協力は、漸進的、段階的に推進されなければならない。

北東アジア地域の経済協力は、先にも述べたように、自然発生的に形成されるのではなく、政治的・経済的障害を克服して人為的に形成されるものであり、前例のない、先験的課題であることから、急がず、解決し易い共通の課題から1つ1つ解決していく、といった段階的なアプローチが望ましい。

終わりに

北東アジア経済協力の推進のためには、短期的には民間

企業中心の経済交流を活性化させ、合わせて、政府が、民間企業中心の市場メカニズムによる経済交流に障害となる隘路要因を打開すべく、経済活動の環境改善に努めるべきである。

そして、中・長期的には、域内貿易や投資に関し、政府レベルで自由化計画を策定する必要があるし、技術、環境、資源、社会間接資本等の諸分野で多国間協力が強化されるべきである。

北東アジア地域の経済協力は、高い潜在成長力の開発を目指しながら、共通の関心事項から漸進的に、段階的に進めるのが現実的であり、より望ましいアプローチの姿である。

（翻訳 ERINA調査研究部）

日本・ロシア間企業交流 促進会議

7月8日、新潟市にて日ロ間の貿易促進上の諸問題の解消に向け、実務者による会議が開催された。この会議は7月7日から同市で開催されたロシア極東シベリア物産展と併催されたもので、同物産展の出展者などの企業代表ほか、州政府代表などが参加した。

会議では、ロシア側によるロシア極東地域の現状、今年2月に新潟で行われた環日本海ステージにおける日本企業のケーススタディーをふまえたコメント、ディスカッションが行われた。また、国連工業開発機関の百武巖氏から図們江開発について、前国連地域開発センターのモンテ・カシム氏からは中小企業間のマッチングを行うBISS事業が紹介された。

ディスカッションでは、事前に2月の会議報告を配布しておいたこともあり、ロシア側から日本の提示する問題点に対する回答を聞くことができた。終了に際し、このような会議の継続開催が提案された。

ここでは、ロシア極東地域の現状に関するパンチェンコ氏の基調報告と、ディスカッションについて報告する。

(文責 ERINA調査研究部)

§ 基調報告

極東協会理事長

アレクサンドル・S・パンチェンコ

極東と新潟は1番近い隣人同士であり、94年に日ロ対岸貿易30周年を迎える。地理的また歴史的に見て今後も我々は協力していく必要性を感じている。それを促進していく1つの出来事として、新潟でロシア領事館の開設が準備されている。

極東は面積がロシア全土の40%を占めているが、人口はわずか1,000万人で、これは全ロシアの7%にすぎない。

連邦崩壊に伴い、黒海、バルト海沿岸の港湾が他国のものとなった今、極東は海上輸送において非常に大きな役割を果たしている。陸上、海上における大きな面積と、豊かな天然資源を持っており、これらを有効に利用していかなければならないと思う。

極東地域は非効率的な経済構造を持ち、インフラストラクチャーも未発達である。複雑で厳しい気候条件のため

に農業も未発達である。歴史的に極東で発展してきたのは原料、軍需産業、木材、鉱物産業等だった。給与体系、輸送価格、エネルギー価格が非常に高く、それらが製品の価格に反映され、製品が市場で競争力を失ってしまっている。軍需企業も発注を事実上受けなくなっている。工業、農業生産が激減し、全体の投資額は半分以下になった。全ての輸送機関による輸送量はほぼ半分に減っている。多くの企業は多額の債務を抱え、高い税率のために生産意欲が落ち、労働者の給与も引き上げられていない。

極東では人口が減っている。高いインフレ、生産縮小、失業の深刻化、公共料金上昇等の問題から極東地域の大部分の住民の生活が圧迫されている。食料品や公共料金の価格が先を越して上がっている。その他の問題点もあるが、移行期においては通らざるを得ないプロセスだと思う。極東地域の住民はこういった経済問題が、主に所有形態の改革に伴っての問題だと認識しており、早晚解決できると思っている。それは、工業、公共分野で高い技術を

持ち、高い資格を持った人材がおり、高い教育レベル、潜在能力を持っているという点であり、我々に希望を与えている。

地方間、極東の地域間で新しい経済関係の形成が行われており、それによって地域間の問題を解決していこうとしている。残念ながら最も困難な状況にあるのがロシア極東部である。極東協会は国民経済の改革を支援しており、同時に改革の遅さについても、特に東部の遅さについて不満を示している。我々は、極東の石炭産業への助成金の支給、輸送経費の補償、生産企業の税率を下げる、といったことを94～95年連邦予算案に盛り込んでもらおうと考えている。

現在極東地域で有効な政治的、経済的、法的制度が整っていないということは理解している。94年2月18日に新潟で国際会議が行われ、環日本海の交流促進について話し合いが行われた。しかし、私がここで強調したいことは、会議参加者の大半はこういった現状を冷静に見ているという点である。しかもその状況は現在非常に速い

テンポで変化している。極東の経済は非常に厳しいものがあるが、安定化要因も見られるようになった。インフレのテンポが落ち、ルーブルレートの低下もおさまってきており、ロシア中央銀行は公定歩合を下げ始めた。

最近、地方政府指導部のアプローチも変わってきた。また、地域間のバラバラであった行動も統一され始めており、共に社会経済問題を解決しようという傾向にある。極東の経済構造改革プログラムが策定されており、これは非常に重要なものであると考えている。

今我々は困難な問題を抱えているが、そういった同じ様な経路を日本も他の国もたどってきたと思う。日本の皆さんがこういった困難の前に希望を失っていただきたくないと願っている。私達は自助努力で経済を立て直すしかないと理解しているが、その問題解決において隣国からも支援を仰ぎたいと思う。

§ ディスカッション

(各人の発言は、日ロ経済交流促進に関する提言のみ抜粋した。)

〈新潟商工会議所 高橋傳一郎〉

物流は、料金などのソフト面と設備、メンテナンスなどのハード面の両面の機能強化がかかせない。また、日本とロシアとの物流の機能が同じレベルであることが円滑に動く絶対条件である。日本との貿易を活性化するためにも、まず、ロシアサイドでの物流の問題解決をお願いしたい。

〈極東協会 A. G. プールイ〉

中国とはこの3年間で、国境交易地点が4から45にまで増え、国境貿易が活発化した。日本、新潟から黒竜江省へのルートを通じて、東方シルクロードをつなげようという提案が出されたが、私達も是非実現させたいと思っている。そのために必要な条件は整っ



ており、防衛産業面での船舶の貨物能力も非常に高く、短期間で中国から日本への貨物の往復に関する問題も解決できると思う。

中小企業の育成は残念ながら単発的に行われている状況で、極東地域における人材の再育成を行うプログラムについて日本から支援をいただきたい。

〈環日本海経済研究所 宮島亨〉

ロシアと中国とを比較した場合、大きな問題は国家の制度が安定しないところにあると思う。中国にもロシアと同様の日本企業からの問題点が提示されているが、大きく違うのは、結果として進出、交流が拡大している点である。この点について、とりあえずは企業家の方々に急激な法改正、環境の変化を常にできるだけウオッチしていただき、その情報提供をお願いしたいと考える。またERINAはドゥタンクということで民間の経済交流の支援も目指している。情報センターの受け皿として当面機能できればという希望を持っている。

〈三井物産 榎尾謙〉

今日問題になっている貿易の障害、法の整備、銀行システムの不足などの問題は、いろいろな場所で何度も繰り返し言ってきた。

これらの問題に対する第1の提案は問題の所在は判っているので、いろい

ろなルートで解決するように努力しようということである。ロシア側、日本側の政府、企業ベースで問題の解決を今までお願いしてきた。今後もいろいろなチャンネルでアプローチしていきたいと思う。こういう会議もどんどん続けながら改善していくことが一番大事だと思う。

2つ目は地方分権に関する問題で、極東の人達は過去70年中央に搾取されてきたのだから、今声を大きくして中央からの援助をもらっているのではないかと。公共的なインフラは絶対地方だけでは不可能だと思う。また地方はそれぞれいろいろな事情があると思うので、全ての地方が同じやり方ということはないと思う。

〈エイワ通商 日向武敏〉

現在ロシアと日本のビジネスマンの間に商業上の相互信頼関係はあるのかということをお願いしたい。交流そのものが不十分であること、情報が相互に少ないということによっていろいろな誤解を生じてきているような気がする。極端な例として、最近の取引では、相互で前金の授受を行っているが、日本側から見れば品物を送っても支払ってくれないのではないかと心配がある。しかし、このような取引をしていたのでは貿易の拡大には全く通じない。このときに一番必要になってくる

のは銀行の役割で、ロシアの銀行は企業に対してもっと企業指導をやるべきだ。

これから極東と日本との取引は大きな資源をいかに活かしていくかということにかかってくる。各州別に資源は異なっており、貿易黒字国日本としても輸入の促進をどんどんやらなくてはと考えるが、残念ながら誰に相談してよいか判らないというのが現状だと思う。そこで、貿易相談室といったものを、日本とロシアが共同でロシアの中に各州別に設立したらどうか。これには大変なお金がかかるので、行政府は場所を無料で提供し、日本側は運営に対して全面的に協力をしていく。これによって商業取引上の相互不信が少しずつなくなってきた、本来の貿易が可能になると考える。

〈東京丸一商事 六川二郎〉

6月27日にモスクワでチェルノムイルジン首相が外資導入で新たな優遇措置をとると発表した、これが本当に実施されれば今後日本の直接投資が一層活発化することは間違いないと思う。また、経済特区についてもそれぞれ優遇の実態が明確化されていないので、あれば伺いたいと思う。

〈新潟トレーディング 富井英雄〉

今年の2月にフォーラムに出席した際、是非ロシア側と実務者間の交流、意見交換の場を持ちたいという提案をしている。それは、現在厳しい状況にあるロシアとの取引において、大切なことは企業間の理解と信頼ではないかと思ったからである。

ロシアとの取引が減少し、韓国、台湾、中国との交流が盛んになってきたのは、決して日本の姿勢が消極的だったわけではなく、少しずつ停滞してきたのではないかと思う。輸出入のオファーに対して、ロシア側から積極的なアプローチをしてほしい。

次に契約前後の対応であるが、もう

少し事前に根回しをするなど、効果的な作業の進め方があるのではないかと思う。契約後のフォローアップがうまくいかないこともある。

契約が履行されない場合には、事情があるとは思いますが、理由がわからないまま没になる場合は、相互不信に絡むと思う。納期遅れに対しても事前に連絡をいただきたい。見本市を開く場合でも事前に企業間にオファーを渡し、資料を提供していたらもっと効果的に行える。今後は効果的な取引を期待したい。

〈ユーラシア投資環境整備 宮崎原幸〉

今日の主題である合弁の活発化であるが、ロシア側のほうも既に私共の考えている問題点は十分承知されている。ただこれが解決されるのを待っていると、合弁事業は全く進まないと思うので、現状の中で何かできることをやはり考えていくべきではないかと考える。その場合にロシア側、日本側が本当にしたい事は一体何なのかを考えてみる必要がある。

政府レベルでは北方領土の問題があるが、地方自治体レベルでは、例えば県は一体どこまでできるのか、民間企業レベルではERINAで研究し、提言すれば大きな力になるのではないかと考える。

§ フリーディスカッション

コーディネーター
(株)日ロ貿易協会会長 佐藤 哲雄

〈宮島〉

中国における経済特区はご承知のように今日の中国経済の発展を導いたものだが、そこでの中国政府のコントロールは極めて巧みにされている。

限定的に導入しつつその経験を次の特区、法律制度に活かしていき、制度がたびたび変わることを避けている。

特区は限定的に実施ができるので、

例えばロシアの国有企業が困っているときに何で外資が優遇されるんだということについても、限定的な地域について実施していけば問題は少ない。

〈佐藤〉

今の発言に対して、ロシアの皆さんの方から何か。(反応なし)

全く同感だということですね。

基本的にはあまりにも経済改革を急ぎすぎた、器のない所で民営化を急ぎすぎたということにつきるんだらうと思う。ソビエトの場合、あるいはロシアの今になっても、大規模生産方式は変わっていないわけで、そういう意味では日本の戦後、あるいは中国の産業構造の改革、経済改革と比べて極めて難しいというのは当初から予想されていた。

今の話は、これから極東シベリアで経済特区なり、あるいは貿易フリーゾーンを作るときに極めて重要だと思うので、是非研究していただきたいと思う。

〈百武〉

ベトナム、モンゴルに限らず、途上国によく見られるのだが、合弁に対する理解が欠落してしまっている。これが日本からの投資を非常に妨げていると思う。例えば極東アジアに鉱物資源が豊かだと今まで盛んにお聞きした。他の国に行っても、自分の国にはダイヤが採れるだとか盛んに言われるが、日本の企業に何を求めるかと聞いた場合に、日本側の企業はブルドーザーとトラックとを1台ずつ買ってくればいいんだと、後はそれを使って自分達がやるからと言う。合弁、支援を機材供与とか何かと勘違いしているんじゃないかと思われる節がよくあった。我々が聞きたいのはそちらからの提案である。

それから旧社会主義国に行ってもよく感じるの、サービスということに対する考えの欠落である。ホテルに泊ま

ってもサービスというものが無い。たとえばモンゴルの方は一般に非常に心穏やかで優しく、純粋な方達で好きだったが、ホテルの従業員は別の人種のような気がした。日本のビジネスマンがまたここに来たいと思わせるような何かがあるべきだと思う。

今日、ロシア側から参加されてる方は、それぞれ自分の州には何かがあるかということをおっしゃっていたが、なぜ自分の所に投資が必要なのかをもっとよく強調されるといいと思う。これは途上国全体に言えることだが、自分の所は労賃が非常に安いとか、それが私どもの国の売りものですかよく言うが、労賃が安いだけならもう日本企業は中国、ベトナムに投資して終わりだと思う。それ以上の何かをそこに認めるから日本企業はそこにどんどん進出して投資を考えるのだと思う。

道路、橋、空港を造りたいという話も出てきたが、このような会議の場で日本企業に提案しても、実現することはないと思う。JICAやOECFといった機関を通して日本政府に話をしていくと、より実現の確度は高くなっていくと思う。例えばモンゴルは海部首相が現地に行ってからJICAの調査団が活発に行くようになり、鉱物資源の開発等が行われるようになった。

〈バンチェンコ〉

ブルドーザーを買ってくれば自分でやるというような態度はよくないし、そういった企業は長くは存続できないと思う。今我が国の法律は合弁事業にはかなり不十分であると理解をしている。それは対外経済省でも改善を行っていかねばならないし、経済省や外務省も同様である。地方レベルでもその問題解決に向けて努力がされている。

民営化の問題は、主にサービス業の企業しか民営化されていない。製造業の民営化はまだで、実施には莫大な資

金が必要になる。

日本の経済界は我々の豊かな天然資源を開発しようと、訪問の度に言う。我々がよく理解しなければならないのは、今のところ誰もこの地域の開発を実際に急ごうとしている人はいないということである。なぜならそこには莫大な資金が必要であって、投資はかなり経ってからでないと回収されない。

例えば、マガダン州やアムール州、ハバロフスク地方の金の生産コストが非常に高いついていて、国際価格を上回ることになり、そういった高い金は誰にも必要ではない。

これらは、投融資のシステムがまだ整備されないということが原因になっている。今のような投資条件ではクリアできるところはない。そういう意味で金融分野でも深刻な問題が存在している。次第に秩序は導入されていくだろうが簡単な作業ではない。

外国の企業の方々は3つの条件を提示する。第1に安定した政情、2番目に安定した金融情勢、財政、3番目が外国投資に対する保証である。

第1点は、既に安定が図られている。第2点についてはまだ第1歩を踏み出したばかりで、3番目については残念ながら法的な整備がまだ成されていない。チェルノムイルジン首相はこの間の政府関係会議でロシアも国際法に基づいて貿易を行っていく時期が来たと話していた。

輸送の問題は今のところ解決が見いだせないでいる。私は日本の経済界がこの問題を取り上げ、ハバロフスクの橋や港湾の改修についての作業が進んでいることを知っている。唯一我々が成し得たことは、政府、立法機関に対してこの橋を建設プロジェクトのリストに入れてもらうことができたということである。

〈佐藤〉

アムールの鉄橋を国の予算でやると

いう場合について、次のようなことはできないだろうかと。

日本政府が支援として6億ドル提示しているが、未だに使われていない。

当初このクレジットを出すときに考えたような人道支援という内容はもう不要で、それ以上に重要なのは、極東シベリアのインフラ整備だと思う。極東シベリアのインフラ整備をやらなければ運輸の問題も解決しないし、貿易の取引の拡大を行うこともできない。

従って、一番必要としている外貨を獲得することはできないし、外貨を獲得できなければ企業の近代化も生活水準、福祉の向上はできない。

だとすれば極東協会及びシベリア協会がこの6億ドルを極東シベリアのインフラ整備のために使わせてほしいと国に働きかけたらどうか。

極東協会、シベリア協会を中心として各州が協力してお互いにやろうというのは大変結構なことだと思う。

日本側で望むこと、ロシア側で望むことでも共通項があり、一番重要なことは地域協力だと思う。国同士の協力関係よりも地方自治体の協力関係が必要である。

〈カシム〉

今日の会議に来て、アジアの発展途上国は経済開放を初めにやって政治開放を後にまわしているというところで、ロシアと立場の違いを感じた。そこで注意しなければならないと思ったのは、このディスカッションはテーブルのこちら側（日本側）が強い立場にいて、テーブルの向こう側（ロシア側）は弱い立場にいて、そこで何か建設的に言えないかという事で、少し話をさせていただく。

まず、今何よりも資金調達が大切である。経済を開放したら商業資金が集めやすくなる。だからジーンズを問市場に売っても、商業資金が入る。しかし大事なものは、そういう企業家の資金

を工業生産になるだけ早く展開することで、それは5年以内にできれば非常にいいことだと思う。10年になったら政情不安を招く危険性がある。

2番目は、みんなの持っている小さな資金を集めて、基盤整備をやるための開発資金を調達することだ。日本の、特に戦後の開発金融システムは世銀でさえ評価している。

3番目は、民営化の中で国鉄の私企業化に対してもその雇用の場を失わないように、黒字を増やせるように非常に慎重にやったいい例を、日本開発銀行と世銀がまとめている。日本の国鉄の民営化、それはたぶんロシアの私企業化に関係すると思う。中国と付き合いが私を感じたのは、雇用の中心となっている国営企業をどうするかということだ。今中国と我々がやっていることは、ラインを部分的に外資系の企業と合併してやるということで、それ以外の人々の価値観を少しずつ変えるというフェードアウトシステムを考えている。

インフラについては20年～30年後を見通して長期的な信念をもって投資するのがよい。効果的に投資するのなら、テレコムである。直通ダイヤルシステムが入れば取引の正常化が早く始まる。テレコム整備は、日本政府が活発に支援をしてくれると思うから、OECD、JICA等に少しでも早く連絡して話をした方がいい。

今市場が商品を差別化し、非常に創造性豊かな人材を育成しようとしている。優秀な人材と技術を結びつけた今後の世界を形成する力をロシアが出せる可能性は十分あると思う。そこに日本の生産技術を合わせて世界市場に挑戦するべきではないだろうか。

「信頼」をどう創るか。人材において創造性とともに関係が必要であるし、そのためにロシアの経営者は今後がんばらなくては行けない。

行政の政策は継続性が必要で、今日の政策を5年か10年ぐらい、小さな修正をやりながら続けることが大事だ。

ロシア側への提案だが、契約を破棄したときにはその処理をできるだけ早くやっていただきたい。この点については日本側もロシアがのんきだと言うだけではだめだと思う。

納期がよく問題になるが、受け入れる側も自分のマーケティングストラテジーを変えればよい。自分の在庫管理を楽にするためにはフローで来ないとだめだということもよいが、本当にロシアに協力したいと思えば、ストックベースの管理をやらなければならないはずだ。特にマーケットグッズはできるはずだ。インドネシアのハイクオリティ繊維でやっている例を知っている。日本側も必ずしも自分が一番慣れた在庫管理や経営方法だけを考えずに、いいものを購入するために何をすれば良いかということを考える価値があるのではないかという気がする。

何よりも情報は不可欠だ。ロシア側へのお願いだが、投資促進のパンフレットのような宣伝はやめていただきたい。もちろん宣伝材料を作るのは良いが、本格的に企業と話すときには本当のことを言って欲しい。たとえば停電があることを企業が最初から知っていたら、何らかの努力をすると思う。逆にそれを後で知ったときには不信感が出て絶対その事業は沈没するということは我々のアジアでの経験である。

〈ロシア連邦通商代表部主席

バブロフ〉

双方の信頼が大事であり、相互協同行動が大事であると先程お話をあった。契約が履行されずひどい状態になったことが確かにある。新しいロシアのビジネスマンに関しては、私達はいろいろな点で教育を行っている。逆に日本の企業すべてがすべてのビジネス

マンに適切な教育を行っているとは思えない。今ロシアの3社から代表部に対し、日本の会社から何とか代金を回収してほしいという陳情が届いている。

投資については、日本の政府もロシアの政府も協調してしかるべき役割を果たさなければならない。日ロ双方ができるだけ正しくロシア政府の保証を利用し、また一方では日本の貿易保険を活用していかなければならない。

〈佐藤〉

支払い遅延の問題を共通の問題として考えていただきたい。ロシアの代表の皆さんには是非政府に対して要求をしていただきたい。それからこのような会議は、見本市を含めて大変有意義だと思うので、続けていきたいと思う。まず続けてお互いに信頼を回復する、あるいは信頼を醸成する方向を探っていききたいと思う。今日はお互いにいい意見が出ている。我々が今日ここに集まったのは、建設的な意見を聞いて、話し合おうという主旨である。是非ロシアの代表部の方々をお願いしたいのだが、この記録をまとめてパンフレットにして、皆さんから配布していただきたい。

クレジットを受ける場合にいろいろな方法があるが、例えば水産資源を担保にして受けるということも可能と思う。世銀、あるいはIMFはもちろんだが、漁業権を担保にした場合にはおそらく日本の企業が動くだろう。それからシベリアの場合には地下資源ということも考えられる。別に、資源を開発してそれを製品にしなくても、第1段階として地下資源を担保にして金を借りることも可能だと思う。これは是非研究していただきたい。我々のメンバーの大和総研は既にヤクートサハ共和国と契約を結び、今調査研究中である。

日本・ロシア間企業交流促進会議プログラム

主催：ロシア極東シベリア物産展実行委員会、
(株)環日本海経済研究所 極東協会、シベリア協会

1. 開 会

2. 主催者あいさつ

日本側 新潟商工会議所専務理事 網干 道雄 氏

ロシア側 極東協会理事長 パンチェンコ A. S. 氏

3. 日本側報告

ERINA研究員 志賀 純子 氏

4. ロシア側報告

対外経済関係省 シベリア地域全権

トルシキン Y. A. 氏

沿海地方商工会議所 会頭 ビサレフ A. S. 氏

5. UNIDO事業紹介

UNIDO東京投資促進事務所

工業投資専門官 百武 敏 氏

6. BISS事業紹介

立命館大学教授 モンテ・カシム 氏

7. 中小企業交流支援策

通産省中小企業庁長官官房調査課総括係長

豊 福 健一朗 氏

ディスカッション

コーディネーター

(株)日口貿易協会会長 佐藤 哲雄 氏

日本側

新潟商工会議所

高橋 傳一郎 氏

(株)環日本海経済研究所

宮島 亨 氏

三井物産(株)

櫻尾 諒 氏

エイワ通商(株)

日向 武敏 氏

東京丸一商事(株)

六川 二郎 氏

ユーラシア投資環境整備(株)

宮崎 原幸 氏

(株)新潟トレーディング

富井 英雄 氏

ロシア側

ロシア連邦通商代表部 バプロフ 氏

極東協会

パンチェンコ 氏

対外経済関係省

トルシキン 氏

沿海地方商工会議所

ビスレフ 氏

(株)ダリレス

セリユーガ 氏

アムール州工業家同盟

チェルノグルドフ 氏

対外経済関係省

ペレトルチン 氏

サハ共和国芸術工芸団

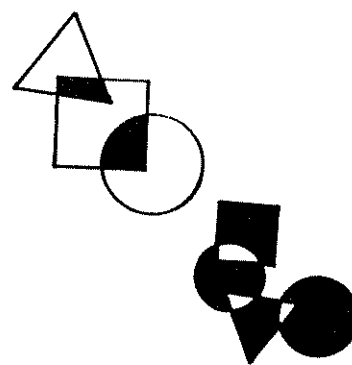
チェルノグラーツキー 氏

民基金

ハバロフスク地方極東

ザポローシユスカヤ 氏

芸術ミュージアム



中国新航路活用セミナー

新潟に最も近い省でありながらこれまで日本海への出口を持たなかった黒龍江省、吉林省が、ロシアや北朝鮮との協調のもとで新たな日本海への道を切開きつつある。

新潟県とERINAは、対岸との新航路の開設と活用により、相互の経済交流を活発化することを目的として、8月24日新潟でセミナーを開催した。

黒龍江省からは呉文傑計画委員会副主任、吉林省からは丁士晟副秘書長を団長とする関係当局者一行が参加し、併せて新潟県とERINAが実施した「環日本海新航路開発に関する調査」の報告が行われた。

セミナーには日本海沿岸諸県から経済人、行政担当者など多数の参加があり、新航路にかかる期待と熱意が感じられた。以下に発言要旨を紹介する。(文責 ERINA調査研究部)

黒龍江省計画委員会 呉文傑副主任

1. 産業とインフラの状況

黒龍江省は、中国の最北端に位置し、「北の大穀倉」として全国に知られている。主要な食糧作物には小麦、大豆、とうもろこし、水稲などがあり、食糧の年間生産量は約2,400万トンで中国の大食糧生産基地となっている。とりわけ、大豆は年間生産量が350万から500万トンで全国1であり、このうち輸出量は100万トン以上で全国の輸出量の90%前後を占めている。その多くは日本向けであり、主な荷揚港は横浜、名古屋、大阪、新潟である。

黒龍江省はエネルギー資源、林業資源も豊富であり、石炭、石油、木材などの生産額は全国有数で、中国の重工業基地となっている。

陸路、水路、空路の輸送網も整備されており、通信・郵便についても国内先進のネットワークが形成されている。

2. 経済発展の現況

中国の改革開放政策実施以来、黒龍江省の対外貿易及び技術合作交流は活発化しており、これまでに97の国家

あるいは地域との間で経済的關係が結ばれている。特に日本との経済・貿易関係は年々緊密になっている。

1993年末現在、省の登録済三資企業*1は2,983社で、資本金総額は56億米ドルに達している。そのなかで日本のウェイトは大きい。

黒龍江省には21の経済開発区がある。ハルビン経済技術開発区とハイテク・ニューテク産業開発区を中枢に、黒河、綏芬河やチチハル、牡丹江、チャムス、大慶など、各都市の開発区のネットワークが形成されている。

*1 三資企業：外国企業がかかわる法人、事業の3つの形態

- 独資企業—外国企業の金額出資による法人
- 合併（合資）企業—外国企業と中国企業の双方が出資した法人
- 合作企業—契約により共同事業を行うもので法人設立は要件ではなく、一事業部門でも可

3. 黒龍江省の河川海上輸送ルート（アムール河ルート）について
このルートは1992年1月の中口会



黒龍江省 呉副主任

談により、同年5月より中国の商船にアムール河（黒龍江）下流の航行が認められ開設に至った。航路の起点チャムスから松花江を下り、同江、撫遠からロシアのアムール河に出る。そしてニコライエフスク・ナ・アムールから日本海へ入り、間宮海峡を経て日本の北方に位置する各港へ至る。

航路開設以来、山形県の酒田港へ1992年に6,000トン、1993年には9,800トンのトウモロコシを輸送した。この2年間の試行を経て、1994年6月には河川海上貨物船「木蘭」号を就航させた。この計画輸送量は12,000トンで、既に2航海を行っている。

撫遠港—酒田港間の1航海の所要時間は、「木蘭」号の就航により以前の

35日前後から18日程度に短縮された。また、復路には酒田港から11台の農業機械を運ぶなど、帰り荷もある程度確保された。

「木蘭」号のほか、ハルビン造船所で建造された3,000トンの河川海上貨物船が10月に運行開始し、建造中のもう1隻の3,000トン級の貨物船が1995年の7月か8月頃就航の予定である。さらに中古船舶の購入計画もあり、来年は3、4隻の船舶が投入され、輸送力は現在の4～5倍に増強される。

このルートは、大連ルートのような列車から船への積替えが不要で、列車待ち、船待ちによる滞荷が回避でき経済的である。船舶は5,000トン級までの平底船を使用し、水量の豊かな時期はハルビン、チャムスまで航行が可能。その先は脞（はしけ）に積み換えれば輸送が可能で、積み換えのためのフロ

ーティングクレーンも備えてある。

黒龍江省は資源が豊富であり、とりわけ三江平原一帯にはこの航路の輸送に適した貿易品が豊富にある。輸出品目では、例えば穀物類、豆粕、砂糖の絞りかす、飼料用の草、花崗岩、石炭、石灰石、木材、チップなどがある。また、輸入品目としては、各種大型機械、金属、機械、化学肥料、鉄鋼などが考えられる。

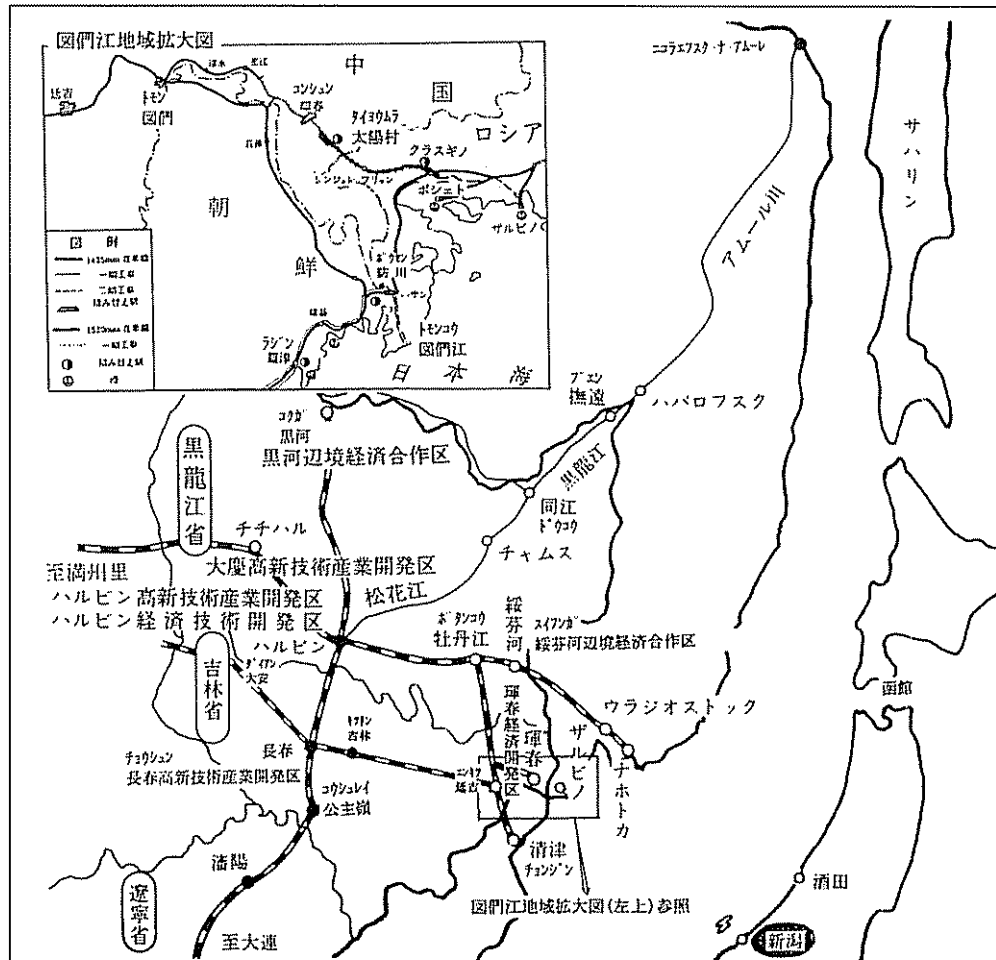
黒龍江省の対外貿易における海上輸送分は毎年200万トンであるが、このうち河川外洋直通ルートでは70万トンが輸送可能。現在輸送待ちとなっている貨物も30万トンあり、このルートに適した貨物は多い。



吉林省代表团 左端が丁副秘書長

通関手続は、積替え基地となる同江、撫遠で行えるようにする。日本の各港湾への輸送費用は、撫遠から酒田までの現在の貨物輸送をベースにして計算できる。新潟県と黒龍江省との11年の友好関係を考慮し、新潟からの帰り荷の運送費は割引できる。

省政府はこのルートを極めて重視しており、国家交通部からの財政援助もある。



ハルビン-新潟定期航空路および黒龍江省-新潟の河川直通航路の開設については運営上においいくつかの具体的な問題が存在しているが、今後とも、相互で協議を重ね、できるだけ早くこれらの航路、空路を開設し一定の規模に育て上げたい。

吉林省
丁士晟副秘書長

1. 吉林省の対外貿易
吉林省の対外貿易（輸出入総額）は1991年の13.4億ドルから1993年に26.2億ドルとなり、この2年間で2倍に急増している。主

要な貿易品目は、輸出では大豆、大豆かす、牛、家きん類、冷凍鶏、朝鮮人参など、輸入では鋼材、化学肥料、機械設備、自動車などである。輸出における農産物のシェアは55%前後を占める。このうち最大のものがとうもろこしで、1993年の輸出実績は540万トンであり、吉林省の輸出総額の40%以上を占める。

吉林省の主な輸出相手国は北東アジア各国で、ロシア、北朝鮮、韓国への輸出はそれぞれ中国全体の7%、40%、8%を占める。これに対し、同じ北東アジアの日本への輸出額は全国の1.5%に過ぎず、また、その伸びも他に比べて低い。

この理由として、貨物輸送経路の問題が指摘される。現在の大連経由の輸送路は非常に混雑しており、結果的に青島経由、上海経由などになる。吉林省は日本に最も近いが、日本海の航路が開通していないため、距離上の優位性を発揮することができない。中韓の直行ルート開設以降の貿易額の急増の事実から、日本の場合も直行ルートの開設によって貿易額の拡大が期待される。

2. 産業と経済開発

吉林省には長春や琿春などに国家レベルの開発区が4ヶ所あり、他に12の省レベルの開発区がある。

中西部の長春、吉林、公主嶺、松原、大安などの8つの開発区では自動車工

業が盛んである。吉林省の自動車工業は20世紀末までに現在の200億元から1,000億元位まで発展することが見込まれている。重化学工業は吉林市、松原市に集積している。また、食品工業も盛んである。吉林省では毎年1,000万トンの穀物が余るが、これの加工、輸出を希望している。

東部には森林資源がある。建材用など木材の加工が可能である。非鉄金属の加工も行われている。

図們江地区には琿春、延吉、龍井、図們の4市がある。ここは輸出加工区としての発展を進める予定である。

これら16の開発区については私がその弁公室の主任であり、新潟の企業家の積極的な投資を期待する。その折は私に連絡して欲しい。

3. 日本海へアクセスする3つのルート

図們江周辺には先鋒、羅津、清津、ザルビノ、ポシェットの5つの港があり、その荷役能力は1,500万トン程度あるが、実際の取扱量は500万トンに満たず、1,000万トンは日本向けの貨物に使える。これら港の利用と、防川に新たな港を建設することにより、図們江地区から日本海に至る3つのルートが開かれる。

第1は、ロシアの港湾を経由するルートである。ロシアには日本海沿岸にポスターヌイ港からポシェット港まで主要港があり、琿春からはこれらの

港を利用すれば日本海へ出ることが出来る。このため、1992年に中朝両国は琿春からクラスキノ間、40キロの鉄道建設を合意した。当面はロシア側の軌道である広軌で接続する計画であるが、将来的には標準軌のレールをザルビノまで直通させ、中国の列車がザルビノ港まで貨物の積替えなしで到達できるようにする。

第2のルートは、戦前に日本が中国東北部との主要連絡航路として利用していた北朝鮮の清津港と羅津港の利用である。1983年に中朝両国は吉林省が清津港を利用することに合意し、これまで11年間実施してきたが、使用料が高額な点や、貨車が定時に返還されないなどといった様々な問題があり、取扱量は10数万トンにとどまっていた。しかし、ザルビノ港の利用計画が出てから、使用料は国際的水準まで下げられ、また、1992年12月には北朝鮮政府が羅津・先鋒両港付近を自由経済貿易地帯とし、清津港を自由貿易港とすると決定したために、再びこのルートが注目されている。

第3は琿春市から防川を経由し、図們江から日本海に出るルートである。防川から図們江河口までの距離が約20キロ。この区間は図們江がロシアと北朝鮮の国境となっているが、すでにロシアは中国の航行を認めている。北朝鮮との最終協議ではいまだ正式批准がないが、河口まではロシア側を通じて航行できる。目下の問題は、水深が浅く万トン級の船舶が航行できないことである。また10万トン級の船舶の航行には朝口間の鉄道橋の改造もしなければならない。また、冬期は図們江が完全に氷結し、年間を通した航行が困難という点もある。

しかし、このルートは日本海への中国の安定した出入りを保証するものとなり、中国の主権の観点から重要である。それは、同時にロシアと北朝鮮の

主要航路比較

經由港\目的地	距離(長春から) (km)		所要日数(長春から) (日)		所要日数(ハルビンから) (日)	
	函館	新潟	函館	新潟	函館	新潟
ザルビノ	1,510	1,580	11.5	11.7	11.6	11.8
防川	1,490	1,580	10.6	10.7	10.7	10.8
清津	1,510	1,630	11.8	11.9	11.9	12.0
大連	3,100	2,700	15.8	14.5	16.6	15.3
防川:大連	-1,610	-1,120	-5.2	-3.8	-5.9	-4.5
ザルビノ:大連	-1,590	-1,120	-4.3	-2.8	-5.0	-3.5
	距離(ハルビンから)		(積算の条件)			
經由港\目的地	函館	新潟	中国国内鉄道輸送: 400km/日			
防川:大連	-1,800	-1,330	海上輸送: 300km/日 列車の積込: 1日			
ザルビノ:大連	-1,800	-1,330	列車の国境通過: 1日 列車、船の積替: 1日			

港湾使用料の低価格化につながり、朝
口の各港湾サービスの改善を促進する
ものとなる。

4. 航路開設への提言

長春とハルビンから函館、新潟へ至
る距離と所要日数は次の通り。

長春—新潟間は防川及びザルビノ経
由が最も近く、大連経由より1,120キ
ロ短い。この所要日数は10.7～11.7日
で、大連経由の14.5日より2.8～3.8日
短縮される。ハルビン—新潟間も長
春—新潟間と同程度の時間節約が可
能。しかし、防川ルートの開通には3
年程度は必要となる。

現在最も有望なのはロシアの港湾の
利用である。このルートの鉄道の全線
開通は来年前半となる見通しで、その
場合、ザルビノ港を貨物専用の港とし
て、ポシェット港を旅客専用の港とし
て利用する可能性が高い。このルート
は近々韓国の船が就航する予定であ
る。

この二港湾の開設の前提は、第1に
ロシアを経由して中国に至る旅客のロ
シア入国・通過ビザの免除と、このル
ートの中国向け貨物のロシア側の関税
の撤廃である。ロシア・ハサンスキー
地方政府は既に同意しているが、最終
的にはロシア中央政府の同意が必要で
ある。第2に、このルートの輸送時間
の短縮とコストの低減である。

来年にもロシアのこれらの港を利用
して中国に至る貨物の輸送を少量から
開始し、3年後にはこのルートの輸送
貨物の大量化を目標としている。

北朝鮮の港湾利用については政治的
に様々な問題があり、北朝鮮が更に開
放を推進しなければ大きな進展に結び
つけるのが難しい。当面は現状の輸送
量を維持しながら、北朝鮮の積極的な
参加を働きかけて行く方針である。

4. 吉林省と新潟県との協力

吉林省への外国投資は90年代、と
りわけ1992年以降活発化している。
しかし、日本の投資は5%に過ぎず、
香港、ドイツ、アメリカ、台湾、韓国
に次いで第6位である。新潟県につい
てみれば、吉林省への投資はまだ1件
もない。これまでの推移からみると、
2000年に吉林省の外資導入は60～100
億ドルに上ることが考えられる。日本、
および新潟の投資は、その経済力、地
理的距離からみて極めて低い。香港の
投資によって高い成長を続けている広
東省の例をみると、外からの投資は、
投資先を発展させるだけでなく、投資
をした多くの企業にも高い成長をもた
らしている。直行ルートができれば新
潟県と吉林省の経済交流においてもこ
のような発展の可能性は十分にあると
思われる。双方の努力により、21世
紀には、新潟県の繁栄と吉林省の発展
を実現したい。

環日本海新航路開発に関する調査

報告 国際臨海開発研究センター
山下 生比古調査役

今回の調査はザルビノ港の開発計画
を考えるもので、まずこの港の背後國
の社会経済条件、近くにあるポシェッ
ト港も含めた自然条件の調査などを含

めて現状評価をし、これに基づき将来
の開発計画をたてた。

ザルビノ港の位置するトロイツ湾は
南北が6キロ位、東西が3キロ位とい
う湾で、水深が深く、港には大変適し
た場所である。現在ザルビノ商業港と
呼ばれている岸壁は延長が650mで、
鋼材など30万トン位の貨物を扱って
いる。

調査対象のプロジェクトはザルビノ
港—吉林省琿春間に鉄道を引き、ザル
ビノ港経由で中国側貨物を輸送するも
のであるが、琿春—ザルビノ間の鉄道
はまだ敷設されておらず、道路を通じ
て若干の物が移動している程度であ
る。

この開発計画では、現状の貨物量、
その将来予想が最大の問題となる。目
標年が明確ではないが、吉林省資料で
は中国側の貨物が500万トン、ロシア
側から200万トン位の貨物がザルビノ
港で船積みされると予想している。陸
揚げは50万トン位である。この予測
に、ロシア側の資料など、我々が別な
ルートから調査したものを加え、最終
的なザルビノ港での貨物量を1,382万
トンと推定して、それを扱うための施
設の検討をした。

「緊急整備」では既存のバースを有
効活用するという観点から、既存の荷
役機械を更新し、現在30万トン程度

推計増加貨物量と整備事業

整備段階	増加貨物量 (千トン)			主要な整備内容	整備事業費 (10億円)				
	ロシア側 貨物	中国側 貨物	計		土木 施設	機械 施設	鉄道 施設	間接 費等	計
緊急整備 (1994年～)	1,820	—	1,820	既存岸壁 (4バース) 荷役機械一式	—	2.3	—	—	2.3
第1期 (1996年～)	—	1,000	1,000	防波堤600m 大型岸壁3バース (既存岸壁東側) 機械設備一式	5.5	3.0	0.1	0.9	9.5
第2期 (2000年～)	2,000	2,300	4,300	大型岸壁4バース (第1期東側) 機械設備一式	8.1	19.3	0.6	1.3	29.4
第3期 (2010年～)	4,000	2,700	6,700	大型岸壁5バース (漁港東側) 荷役機械一式	5.8	20.8	0.1	0.9	27.7
計	7,820	6,000	13,820		19.4	45.4	0.8	3.2	68.9

の取扱量を180万トン位までは増や
す。「第1期」は中口国境の鉄道がつ
ながった時点で中国側の貨物100万
トン位を目標とする。このための整備費
は積算で95億円である。「第2期」は
鉄道が広軌、標準軌両方でつながり、
かつ中国側の標準軌がザルビノ港に直
結した段階で、トータルの貨物量が
430万トン、整備費が290億円位と推
計される。「第3期」は現状で予測可
能な最終段階を想定。取扱貨物量は
1,382万トンとなり、この段階では
277億円位が必要で、総事業費では
689億円になる。

採算性では、長春の貨物が新潟に来
るという前提でザルビノ経由と大連経
由とを比較すると経済的内部収益率が
10%。鉄道の部分だけ取出すと営業
係数が68%になる。港湾の収支では、
これら投資をした場合、今の港湾料金
の最大6割の値上げが必要となる。な
お、経済的内部収益率が10%という
数字は、例えば世界銀行や日本、
OECDなどの港湾プロジェクトの場
合、ぎりぎり可能というレベルである。
この試算以外にもオーストラリアと韓
国から同様な提案がなされているが、
結論は今回のものとそれ程違わない。

なお、ポシエト港については、ザ
ルビノ港は冬期もほとんど結氷や流水
がないのに対し、水深が浅いため結氷
など冬期の港の使い勝手の上での障害
が若干強い。またこの地区は、環境の
面での特別な地区に指定されている。
これらから、観光目的や、貨物として
もあまり汚れのないコンテナなどに
向いている。

ザルビノ港の整備にはかなりの資金
が必要となるが、日本のODAは、中
国は対象としているものの、ロシアは
除外している。また、民間資金にとっ
て、ロシアが中国よりリスクの大きい
投資先であることは否定できない。し
かし、日本海側は対岸との交易が盛ん

な時に栄えたという歴史的事実があ
り、日本海側が結束し、日本政府に日
本海側への注意を喚起する必要がある
のではないか。

経団連など経済団体も意識するか否
かを問わず、結果的には、例えばア
メリカや東南アジア、中国でも上海など
南方、あるいは北でも大連などに目が
向いている。北海道から長崎県まで日
本海側が一緒になって距離的に一番近
い対岸に対し、資金やアイデア、人材
などがもっと出るように日本の体制を
変えていく必要がある。

フロアーからの質問（抜粋）

質問（黒龍江省について）

ハルビンと綏芬河の間的高速道路の
建設状況と完成見通しは。

回答

ハルビンから綏芬河に至る途中の牡
丹江までの高速道路は、中国の1996
年から2000年までの第9次5カ年計
画に組込まれている。黒龍江省人民政
府としては、出来るだけ早く国の投資
を受けられるように努力したい。

質問（ザルビノ港調査について）

大連ルートからこの新ルートに切り
替えることによって輸送コストはどのく
らい低減されると考えるか。

回答

貨物がザルビノ港に輸送されてから
新潟までの間についてトン当たりでみる
と、港の費用が大体500円から1,000
円位。ザルビノー新潟で、それに更に
400円位かかり、合計900円から1,400
円となる。この程度であれば競争力が
なくはないと思う。ただし、インフラ
建設に、例えば700億位投資したとす
ると、その償却費がトンあたり500円
から1,000円位になる。これを丸々上
乗せすれば一番安くても1,400円位、
高い方は2,400円位となり、競争力の
点で問題が出るかもしれない。

質問者（吉林省について）

ザルビノの港がいつ頃使えるのかと
いう事をもう一度コメントいただきたい。

回答

今年の末までにポシエトないしは
ザルビノを経由するルートを開設した
い。

質問（黒龍江省について）

ザルビノルートが開通した場合、ア
ムールルートと半分位の距離となり、
運賃がかなり違ってくと思うが、ア
ムールルートの運賃対応は。

回答

黒龍江省の貨物の場合、鉄道で吉林
省の琿春まで輸送してからザルビノに
行くことになる。この距離も相当長い
ので、黒龍江省の河川外洋直行ルー
トの方が安いと考える。

質問（ザルビノ港調査について）

ザルビノー新潟が調査の前提とすれ
ば、新潟の港をどう使うのか、どう再
開発するのか。

回答

対岸側が開発され、貨物や船舶が動
き出すと具体化してくると思うが、抽
象的な表現ながら報告書の中に、そう
いった状況に対するきちんとした対応
を要望しておいた。

質問者（吉林省について）

ロシア側のザルビノ港の開発に関し
て、鉄道とか港湾の建設資金の問題は
どうなっているか。

回答

鉄道のロシア側は外国の資金などを
使って建設しようとしている。港は現
在の設備の更新で1千万トン以上の取
扱が可能であり、ここ数年の間、拡張
工事は必要ないと考える。

ウラジオストク国際銀行会議参加記

中島真志

9月5日から9日まで、ウラジオストクにおいて、「第1回アジア-太平洋地域国際銀行会議」が開かれ、ERINAから原口専務理事と中島が参加した。

以下、会議の概要と印象に残った点を簡単に紹介したい。



会議の冒頭、基調講演するゲラシチェンコ総裁

会議の概要

会議は、ロシア中央銀行沿海地方総管理局とロシア連邦沿海地方政府の共催によるもので、海外の銀行に極東の経済情勢を説明し、同地域への投資を呼びかけるとともに、現在整備中の銀行法、銀行制度などについてロシア、西側諸国の銀行家が共に討議する事を目的に開かれた。

ロシア側からは、ゲラシチェンコ総裁ら中央銀行幹部やモスクワの政府、議会の要人が、また、海外からは米国、欧州、アジアの銀行関係者が参加した。邦銀としては、東京銀行、みちのく銀行の2行が参加した。

フロアには、ロシアの銀行関係者約500名が集まり、極東地域で初めて開かれた国際銀行会議に対する関心の高さが窺われた。

会議は、ゲラシチェンコ総裁の基調講演（開み参照）の後、以下の6つのセッションに分けて行われ、それぞれのテーマについてロシアの政府、議会、

中央銀行、商業銀行、研究機関および海外の銀行、研究機関などから報告、討議が行われた。

- ①ロシア極東地域の経済；現状と展望
- ②移行期の金融システム
- ③経済発展における銀行システムの役割
- ④1990年代の銀行戦略
- ⑤アジア-太平洋地域における資本の動向
- ⑥ロシア極東地域における投資環境と経済協力

最終日には、「極東地域の開発のためには連邦政府の支援が不可欠であり、極東開発用の投資資金の創設など

資金面を中心に政府の支援を求める」といった内容の決議を採択し、エリツイン大統領に送付する事を決めた。

印象に残った点

- (1) 混迷するロシア経済と割を食った極東地域

企業の民営化や経済改革を急速に進める中で、ロシア経済が苦境にあることが繰り返し強調された。特に、高いインフレ率、生産の大幅な減少、財政赤字の3つが問題とされた。

こうした中でも、極東地域は、①モスクワ方面から物資を運ぶための輸送コストが高いこと、②国内における投資の優先順位が低く、インフラの整備が遅れていること等から、苦境にあるロシアの中でもとりわけ厳しい経済事情にあることが報告された。

- (2) 予想以上に悪い銀行の経営状況

ロシアには、現在約2,350行の商業銀行があるが、この内の大部分が資本金が小さく、経営基盤の脆弱な中小・零細銀行となっている。これらの中小銀行では、貸し出しを行った企業のノン・ペイメント（借入れを期限通りに返済しない）の頻発から、相当な貸し出しが焦げ付いており、経営はかなり悪化している模様（少ない先でも10%程度から多い先では50%程度が不良債権化しているとのことであった）。

こうした企業のノン・ペイメントは、インフレが急速に進む中で企業の資金繰りが悪化し、企業間の未払い債務が連鎖的に積み上がっていることが

背景になっているが、ロシアでは破産法の整備が遅れているため、銀行への未返済が即倒産ということにはならず、返済されない貸し出しがそのままロールオーバーされて銀行の貸付金（実態は不良債権）だけが雪だるま式に増えていくといったケースも少なくないようであった。

こうした事態に対して、ロシア中銀では、銀行が行き詰まった場合の「緊急対応策（emergency program）」を策定しているとのことであった。同プログラムは、商業銀行を銀行の規模、破綻原因などにより4つにグループ分けし、それぞれについて銀行が行き詰まった場合の中央銀行の対応策を定めるといった内容になっている由。

こうした内容が公になることは銀行への取り付け騒ぎにも発展しかねず、中央銀行が非常時への対応策を練っていることを公表すること自体がかなり驚きに値することであった。また、ロシア中銀の幹部が銀行の状況の説明において、“Banking Crisis”、“Serious Stage”といった強い言葉を使っていたところにロシア中銀の危機感の強さが感じられた。但し、会議場ではあまり驚きをもって受けとめられていないのが逆に印象的であった（多分、銀行の窮状は現地では周知の事実ということであろう）。

(3) 集まらない個人預金

銀行を巡るもう1つの問題点として挙げられたのが、銀行が個人預金を十分吸収できていないことであった。これは上述のように銀行の経営状況が悪化する中で、基本的に個人が銀行を信頼しなくなっていること、また、ルーブルの価値が下落する中でドルでの保有が好まれたこと等の要因によるものである由。このため、銀行は吸収した資金を原資に企業への貸し出しを行うという「信用仲介の機能」を十分に果たせていないのが実状であり、資金が

investment cycleに乗っていないことが投資不足の要因の一つとなっているものと指摘された。

これに対して、ロシア中銀では、個人預金の吸収のためには「銀行に対する信頼性の回復」が急務としており、①預金保険制度の整備、②銀行の最低資本金の引き上げ、③銀行法の制定などにより、銀行の経営安定と信頼性の回復を進めているとの説明であった。

しかし、これらの対策が、実際に銀行の個人預金の増加という目に見える効果を上げるまでにはまだ時間がかかるのではないかとと思われる。

(4) 銀行システム、銀行経営の未熟さ
極東地域内であっても、金利は地域によって大きく異なっていること（90～250%程度）、カムチャッカでは、現金の不足から様々な支障が生じていること等について報告があり、金利裁定や現金の供給が円滑にっていない模様であった。

また、銀行経営についても、米国のコンサルタント会社が行った基本的なアドバイスについての報告（リスク・マネージメント、顧客志向等）が役に立つ報告として参加者から予想外の好

評を博するなど、未だ銀行経営についての基本的な知識が必ずしも十分でないまま銀行業務を行っているのではないかと感じられる部分もあった。なお、米国が近々ウラジオストクにBankers Training Centerをつくり、地元銀行員の教育・訓練を行う予定とのことであった。

(5) ロシア中銀の積極姿勢

本会議においては、ロシア中銀（モスクワ）の積極姿勢が目についた。即ち、ゲラシチェンコ総裁が冒頭で熱の入ったスピーチを行ったほか、ハンドルエフ副総裁が会議の総合司会を務め、また、局長・次長クラスなど約20名が参加するなど、かなりの熱意が感じられた。モスクワ周辺のことで精一杯であった中央が漸く極東に目を向けつつあるといった印象を受けた。

なお、ERINAにも発表が割り当てられたため、ERINAの活動状況、来年2月の北東アジア経済フォーラム、同フォーラムのトピックの一つとしての北東アジア開発ファンド構想について紹介するスピーチを行った。

(ERINA研究主任)

<9月記>

ゲラシチェンコ・ロシア中銀総裁の基調講演要旨

- ロシアは、アジア・太平洋地域の一員であり、この地域の国々との多面的な協力に関心がある。
- ロシア極東地域をアジア・太平洋地域の経済に統合することは、早急に進めるべき課題である。
- インフレ率は、1993年前半の年率約300%から、1994年前半には180%にまで低下してきているが、これは、ロシア中銀が引き締め気味の金融政策運営を行っているためである。
- 転換期において、ロシア中銀では、以下のような政策、制度改革を行っている。
 - ①インターバンク市場の金利に即応した公定歩合の柔軟な変更
 - ②商業銀行向けのクレジット・オークションの実施
 - ③準備預金制度の柔軟な運用
 - ④短期国債市場における公開市場操作
 - ⑤手形再割引制度の導入
 - ⑥商業銀行の最低資本金の段階的な引き上げ

四年振りにモスクワを訪れて

市 岡 政 夫

秋の好天続きをロシア語で「パービエ・レート」と言う。これは日本語の「小春日和」といった言葉に相当するのだが、直訳すると何故か「女の夏」となる。私が本当に久しぶり、ちょうど4年振りにモスクワを訪れたのは、このパービエ・レートを思わせる9月4日から8日までの5日間であった。前回のモスクワ訪問の時にも、かつて1年を過ごし、その後も、幾度となく訪れた時に見聞した人々の生活ぶりとは比べて大きく変化していることを感じたのだが、今回の訪問で実感した激変ぶりは、私を唖然とさせるものであった。しかし、考えてみれば、これは当然のこととして受け止めなければならないことではあった。何故なら、モスクワが首都であった「ソヴィエト社会主義共和国連邦」という国は、既に崩壊してしまっていたわけだし、新生「ロシア連邦」は社会主義体制国家ではなく、市場経済体制の国へと転換しつつある国となっていたからである。

中世ロシアの佇まいを今に伝えるクレムリンの建物はそのままだったが、夜も照明を当てられてその屋上に翻っている国旗は、槌と鎌を黄色く染めぬいた赤旗ではなく、白、青、赤の三色旗にとってかわっていた。赤の広場のレーニン廟もそのまま残っていたが、もはや、そこを訪れる人々の長蛇の列はない。広場近くの建物の壁際には、物乞いをする人々が「神のお恵みを」と書いた紙切れを手に、幼い子供を脇に従えて、虚ろな目をこちらに向けて座っていた。かと思うと、片道5車線はある広い大通りには、車が氾濫していた。それも、メルセデス・ベンツをはじめ、BMW・ヴォルヴォといったヨーロッパの高級車がやたらに目につく。アメリカ車も日本車も少なくない。その上、それらのほとんどが新車なのだ。一見して、乗っている人の想像がつく。車長10メートル以上は優にある超デラックスなリムジンも見かけた。なんでも、メルセデス・ベンツについて言えば、ヨーロッパ各国の首都の中で、売上げ台数が最も多いのが、こゝモスクワなのだそうである。ヴァカンスには、今や黒海のソチではなく地中海に出かける金持ちが少なくないという。ギリシャをはじめ、彼の地で

一番の上得意は、今や、アメリカ人でも日本人でもないらしい。道路の両側のあちこちには、キオスクが軒を並べているが、先ず目につく商品は、外国製の酒類とタバコである。そういえば、モスクワ随一のグム百貨店も、ロシアの店か西ヨーロッパの店か迷うほど様変りを呈していた。2階の片側は、ヨーロッパの高級衣料店が自社ブランド製品を売る店になっていた。市場にも行ってみた。秋の初めということもあってか、野菜・果物は大量に出回っているし、肉類も豊富。肉売り場の一隅には、毛をきれいに抜かれた丸焼き用の仔豚が何匹も並んでいた。我々外国人旅行者に



赤の広場

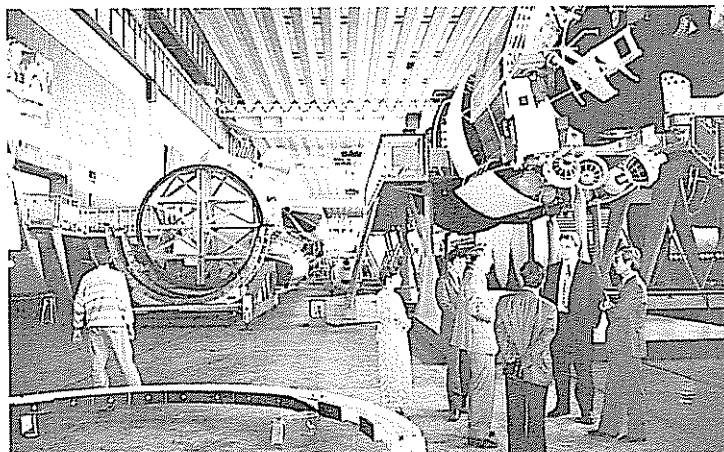
対しても「一匹どうだい？ 安くしとくよ。」と声をかけてくる。

一口に言っても、品物はあり余る程になったと言えよう。しかし、何万、何十万ルーブルというのでは、一般市民に手は出せない。貧富の差が極端に増幅し、なおかつ、中間所得者層が極く少ないという、歪んだ社会構造になっているロシアの平均賃金の数字を挙げてもあまり意味のないことかも知れないが、一応30万から40万ルーブル（当時の日本円で大きっぱに1万5千から2万円）と言われている。ロシア人の家庭は、普通は夫婦共稼ぎ、それでも間に合わず、多くの人々が本業のほかに何らかのアルバイトをしてやりくりをしている。それでも、給料の遅配は日常茶飯事のことだ。破産寸前というより、事実上の破産、操業短縮に追い込まれている企業も少なくない。そんな中で気にな

るのは、やはり、豊かになった消費物資の中で、やたら外国製品が多く、自国製品の少ないことである。スナック菓子までが外国産ということになると、いくら舶来品嗜好が強いとは言え、外貨不足を託っているこの国の実情を考えると、釈然としない。自分の首を締めるほどまで値上げをしてしまった輸送費の高騰もこれに拍車をかけているのは間違いない。

モスクワの「銀座通り」として親しまれてきた「ゴリキー通り」は、革命前の「トゥヴェルツキー通り」と名前が変わっていた。プロレタリア作家と呼ばれているゴリキーでは駄目らしい。それなのに、レーニンの像はいたる所に残っている。あまりにも数が多過ぎて撤去しきれないと話す人もいる。さすがにKGBの生みの親と呼ばれているジェルジンスキーの像は、きれいになくなっていった。トゥヴェルツキー通りをはじめ、賑やかな大通りで目に飛び込んでくるのは、民営銀行の看板である。貸付け金の10パーセントから50パーセントも焦げ付いている例もあるそうだが、総体的に、給与面で恵まれているのは、銀行や証券・保険などの金融関係企業の従業員とのこと。もう一つ目につくのが、外貨交換所の看板である。ロシア国内全域で、外貨による直接売買が禁止されたため、まちのそこかしこに作られている。外国人のためだけだったらこんなに多くの交換所が要らないことは言うまでもない。事実、どここの交換所でも、列を作っている人のほとんどはロシア人であった。それにしても、一般ロシア人は何故こんなに外貨を持っているのだろうか。わからないことはまだある。日本円は殆んどどの交換所で取り扱ってもらえないし、交換所によって交換レートがまちまちである。その差は数パーセントにまで及ぶ。1千米ドル以上交換する者は、行列で待たなくてもよいという特権もある。共産党の超エリート幹部の宿泊施設も高級ホテルとして民営化されていた。その他、中・小規模の企業や商店の民営化はかなり進んでいる。新しいレストランも随所にオープンした。昔と違ってどこにも行列は見当たらない。そんなレストランのいくつかに入ってみた。ギリシャ建築風の潇洒なレストラン、定食・居酒屋風の日本食堂。韓国料理レストランは、本国直輸入の食材を使っているとのこと。一夕、お世話になった方々をお招きして小宴を催したのは、その名も「アンバサドル」。以前、私が週に一回通っていたモスクワ大学旧館の地下にできたレストランには、一見して学者風の人達が15人ほどでテーブルを囲んでいた。昔は、レストランで食事をしようと思えば予約をしておくか、1、2時間は並

ぶ覚悟が必要だったのだが、今では、そんな必要はない。値段が高くなって一般庶民の手が届かなくなってしまったのである。たしかに、どこのレストランも昼間はガラ空き。それが夜になると、迷彩服姿のガードマンが入口をガードする中、ブラック・タイ・スタイルの従業員のサービスで、高級レストランの中は、空席もないくらいである。ウオトカばかりでなく、フランス製の高級シャンペンにブランデー。スコッチもビールも何でもござれ。但し値段は、当然のことながら欧米なみ。そんなお金を払える階層も出てきたのだ。治安の悪化も大きな変化の一つとして挙げておかなければならない。昔は、どんなに夜遅くなくても、平気で一人歩きができたモスクワだが、今はとてもそれはできない。そんな雰囲気ではないのである。しかし、治安が良くなったとは言えないまでも、悪化の速度は、大分弱まってきたらしい。内務省に属する一般警察のほか、モスクワでは、市警をも創設して、治安の維持に努めている。以前野放し状態だった街頭の物売りも、一部地域での規制がはじめられたらしい。老朽化した建物の修復工事も、わず



宇宙ステーション「ミール」(実物大モデル)とプロトンロケット(実物)

かながら始まっている。クレムリンの近く、マネーリヤ広場の隣には、大規模な地下商店街の建設工事も進捗していた。工事中、数百年前の市街地が埋まっているのが見つかかり、その保存のため、工事は大幅に遅れているとのこと。厳しい財政状態の中都市建設にも取り組み、歴史的遺産にも配慮をするという極めて自然な姿勢に、私は、何故か安堵感を覚えた。

1992年のインフレ率は、2,600パーセントまで達したが、94年のそれは、どうやら数百パーセント台に落ち着きそうである。ロシア科学アカデミー極東研究所はじめいくつかの研究所訪問に明け暮れた5日間のモスクワ滞在を終え、こんなことを考えながら、私は次の目的地、ハバロフスクに向かうため、ドモチェードヴォ空港に向け、車を走らせていた。途中右手に、取付け騒ぎで有名になった

MMMの本社を見たが、集まっていた数百人の群衆は、一見落ち着いた様子であった。

空港まで見送ってくれたヴィクトルさんが、駐車場に車を入れてくるまでの20分ほど、私は一人自分の荷物を気にしながら、ターミナルの外で待っていた。すると、帽子をあみだに破り、上着の第一ボタンをはずした、20歳そこそこの小柄な警官が、私のすぐ横に所在なさそうに立っていた中年の屈強な男性にむかって、「今日、お前を見るのは何回目だと思ってるんだ。今度見つけたら許さねえぞ。」と大声で怒鳴りつけた。男は黙ったまゝ、表情を変えない。警官は、男の左手を後手につかみどこかに連行して行ってしまった。男は抵抗する姿勢も見せず、若い警官のなすがままになっていた。この男は、この辺りでは禁止されている物売りをしていたのだろう。警官の前では妙に素直な態度をとっているが、やがて警官の姿が見えなくなれば、店開きをするに違いない。

ハバロフスク行きのSU25便には30席近くの空席があった。それでもチケットを手に入れるのはむずかしく、「中国人が買い占めた」と言われたので、アエロフロートに勤めている大学時代の友人に頼んで、ようやく手に入れたとのことだった。

一般ロシア人乗客のチケットには、座席番号が書き込まれているが、外国人の私のチケットにはそれが無い。つまり、空いている席に自由に座するというスタイルは昔と何ら変わってなかった。通路側の座席が好きな私は、前から3列目に席をとった。たまたま遅れて乗り込んできた子供連れの婦人が、日本ではとても機内持ち込みを許されそうもない大きな荷物を抱えて、私の目の前で席を探している。スチュワーデスは、それを見て見ぬふりである。見るに見かねた私は、「二席必要なのですネ、どうぞ」と空席になっていた私の隣の席を教えてあげた。「ありがとうございます。もっと早く教えてくれればいいのに」と一人言を言って小さな娘さんを窓側、自分は私の隣に座った。離陸後しばらくすると、「この飴、ウクライナ製で、とてもおいしいのよ。どうぞ召し上がれ」と話しかけてきた。ウクライナ生まれで、両親のところからハバロフスクに帰るのだという。「昔と違って、今は、ウクライナに行くのは大変なのよ」と嘆いていた。外国になってしまったのだからさもありなんと思う。や、時間あって、今度は、買物袋の底の方から青いリングを取り出して「おいしいからお食べなさいよ」と渡してくれた。何とも人の好いおばさんだ。「どうも済みません」私はもらったリングを座席のポケットにしまいこんで、極東研究所のチタレンコ所長が贈ってくれた著書

を読み続けていた。

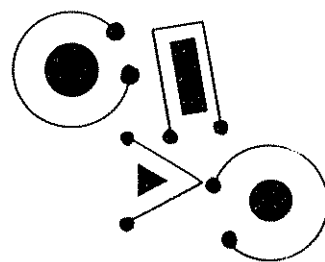
通路を隔てた左側の一列には、若い両親と、3、4歳の男の子、乳飲み子の一家4人が座っていた。私は本を読みながら、見るとはなしに、時々そちらに目をやっていた。幼な児2人をかゝえて、20歳そこそこに見える母親は、むずかる男の子を寝かしつけたり、赤ちゃんのお機嫌をとるかえたり、その都度、ほんやりして眺めている主人にあれこれと指図したり、文字通り席を暖める間もないほど、かいがいしく働き続け、機内食もそそくさととるほどであった。若い母親は、ようやく手透きになった時、ハンドバッグからどこで手に入れたか、日本製のガムを取り出し、1枚を自分の口に、あとの1枚を私の方につき出し、「あなた達の国のものが一番ヨ」と左手の親指を立て、いたずらっぽく目をつぶら、ニコリと微笑みかけてきた。見るとはなしに様子を伺っていた私の視線を感じていたのだろうか。8時間の長い飛行もお蔭で退屈しないで済んだ。

私は、空港で警官に引っぱられて行った男の顔の表情を思い出し、機内の2人の婦人の態度を思い浮かべ、モスクワが変わっても、社会体制が変化しても、何百年と変転しないまま引き継がれているロシア人がいることに感動を覚えた。チタレンコ所長が今年の2月、「環日本海ステージ'94」で質問に答えて紹介した、ロシアの詩人F I チュッチンの言葉がますます好きになった。彼はこう言ったのである。

「頭でロシアを理解することはできない、
普通の物指しでは計りようがない。
ロシアには格別の特性がある—
ロシアはたゞ信ずることのみができる。」

Умом Россию не понять,
Аршином общим не измерить:
У ней особенная стать—
В Россию можно только верить

(ERINA所長)



東方水上シルクロード

乗船記



東方水上シルクロード貿易促進
協議会

チーフリーダー

田澤宏之

時空を経て、酒田港開港500年の歴史の節目に、中国黒龍江省と山形県酒田市を結ぶ貿易航路が誕生しました。このルートは、中国黒龍江省の省都ハルビンから松花江、ロシアのアムール川を通り、間宮海峡から日本海に貫けて、酒田までを繋ぐ約2,800キロのシーレーンで「東方水上シルクロード」と命名されています。この輸送ルート開設を起爆剤として、酒田港が、「東の酒田、西の堺」と喧伝された北前船繁栄当時の賑わいを、今、時代を越えて蘇らせようとしているのです。海を持たない黒龍江省にとっても、この水ルートを使って直接貨物を外国に出すことは、実に134年ぶりの歴史的な快挙となったのです。

この航路の開設については、東西冷戦終結等の社会的条件に恵まれたこともあります。この航路を活用して飼料用トウモロコシの輸入を具体化した地元企業を中心とする日中友好にかかわった多くの人々の多年にわたる努力により実現したものです。

平成4年5月、黒龍江省より年間6,000トンの飼料用トウモロコシを輸入する契約が締結され、同年8月には、「東方水上シルクロード」を通して2,000トンのトウモロコシを積んだ第一船が酒田港に入港しました。その後、平成5年、平成6年と着実に輸入の実績が上がり、さらには、輸入品目の拡大も図られようとしています。また、黒龍江省では、平成5年には、この航路の専用船として河海両用船「木蘭号」(2,000トン)を建造し、同年11月には、酒田港に初入港しています。黒龍江省では、この航路の拡大を省の重大事業の一つとして位置付け、新航路に対し熱い期待を寄せています。

こうして、お互いの経済交流の太いパイプラインになる

ようにと、動きだした新航路ですが、この度、実際に、航路及びその沿岸にある主要港湾の実情を視察しようとする計画があったので、参加しました。以下はその乗船記です。

乗船する都市、黒龍江省ジャムス市に到着したのは、平成6年6月4日のことです。5年前のこの日は、北京で歴史的な大事件となった天安門事件が起こった日であり、当日は、街の緊張感があると思っていましたが、「地方政府の幹部は、地元で待機することを命じられている。」といった、怪しげな情報などは全く無意味で、街は6月8日より開催される交易会の準備とも重なり、明るく、華やいだ歓迎ムードに包まれていました。地元の産品を諸外国へPRする展示即売の交易会への外国人参加者は、従来、ロシア、東欧等の東側諸国に限定されていたようですが、今回からは、西側諸国へも門戸が開放されることになり、我々にも、一層の熱烈歓迎ぶりが伝わってきました。

翌日早朝5時に、ジャムス市の多数の港湾局職員の見送りを受けながら乗船しました。船は、黒龍江省航運局所有の船で、船名は、黒龍江号と言い、270トンの観光船で、定員は50名、時速は、約50キロで想像以上に速く感じました。キャビアが欲しくて長ザメを狙いましたが、残念ながら釣り糸をたれるほどの、ゆったりした速度ではありません。川幅は約25キロで、その滔々たる流れは、波もなく鏡のような静かな海のようにです。途中に大きな中州がいつぱいあって、自生している牧草は、緑が濃く質の良さを感じました。岸辺には、牛、豚、山羊、羊が放牧され、川の畔では、人々が洗濯をしたり、食器や体を洗っていて、この雄大な川が人々の生活に大いなる恵みを与えていることを感じました。また、護岸工事用の石船、木材船、野菜

を満載した船等、すれ違う船も想像以上に多く、水上輸送がいかに、この地域の人々に重要な存在かが推察できました。アムール川は、10月下旬から翌年の5月中旬頃迄は、結氷し、2mもの氷が張り、大型のトラックや戦車も渡れるそうです。乗船したジャムス港は、中国三江平原の中心都市のジャムス市の北端に位置し、人口は、約70万人で、1952年に開港しています。この辺りの水深は、通常2～3mですが、満水期には6mにも達するそうです。主要な貨物は、石炭、鋼材、木材、穀物、砂利等で昨年度の貨物取扱量は260万トン記録しています。酒田港が375万トンですから、川の港としては、凄いなと思います。しかも、この数字は、結氷期があるため、年間の使用期間約180日での実績であり、大変な驚きです。ジャムス港は、河海連絡輸送航路の始発港として重要な役割を担っていますが、バースの増設を始めとして港の施設拡充にも積極的に取り組んでいて、今後の発展が大いに期待できることを強く感じました。

その後、船は、富錦、同江、撫遠等の「東方水上シルクロード」各主要港湾を通過していきました。

同江は松花江と黒龍江が合流する地点にあります。この場所の水の色は、黄色と黒のコントラストで、独特な雰囲気を出しています。松花江の水深が低いため、浅瀬により生じた土砂と黒龍江の山奥から運ばれてきた鉱物が入り混じることが原因しているそうです。同江港からは、ワラビ、牧草、ひまわりの種等が日本に輸出されています。水深は、最小7m、最大14mで満水期でも5,000d/w級の船も入港可能とのこと。中央政府交通部より認可され、来年には、5,000トンの雑貨バースが建設の予定です。同江から日本海への出口となるニコラエフスク・ナ、アムールまでは、約1,000km、所要日数は、約2.5日となっています。

更には、撫遠を通過したところが国境になって、大ウスリー島が見えてきました。ここは、中・ロ国境の係争地ではありますが、今年に入り、ロシア側から中国側に、島の中央に国境を設定し、両国民が自由に往来して、経済開発を進めることが提案された話題の地です。しかし、現状は、ロシア人が未だに占有し、経済開発の計画は構想の段階にあるということです。それどころか、国境は、大変緊張したものがありません。中国の領海を越えて、大ウスリー島に近づいたところで、けたたましいサイレンが鳴り、ロシアの警備艇が近付いてきたのです。領海侵犯で中国領域に戻れとのことでした。一時間半の擦った揉んだ末に、なんとか、通行を許可してもらいましたが、この時ばかりは、改めて、国境の厳しさと、ロシア人・中国人以外の第三外

国人としては、初めて国境を越えることの意義の大きさを痛感した次第です。

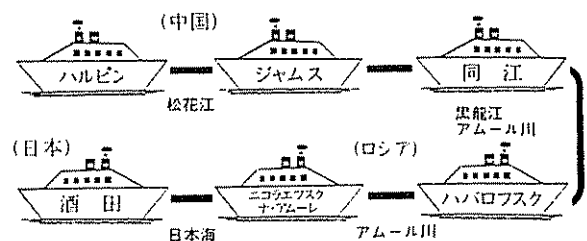
ハバロフスク港では、外貨貨物として日本、中国、韓国等へ河砂・木材・肥料・建材等が輸出され、機械・一般消費財・食料品が輸入されています。今回視察した箇所は、アムール川流域にある4バースの内、アムール川鉄道橋に近い特定の箇所でしたが、ここにあったクレーンは、最近1週間は、稼働していないとのことでした。その他、明確な理由もなく、いたずらに、ただ、船が沖待ちさせられたり、接岸しても担当機関の許可が取れず荷役が出来ないといった状況を目にしました。これらは、政治的、経済的、不安定、不透明な、ロシアの今日を象徴した光景でした。

ジャムス市で乗船し、ハバロフスク市まで運航時間約28時間、距離にして約530キロに渡る視察ではありましたが、アムール川沿岸の各港湾では、当貿易航路を「黄金水路」と称し、航路の将来性に対して大きな期待を抱えていることが理解できました。ハバロフスク港では、視察した箇所は、あまり活気があるとはいえない状況でしたが、港の規模、後背地、欧州風の街並は、政治経済のカジ取りさえ正常になれば、大いに発展する可能性や潜在力の大きさを感じさせてくれました。

最後に総じて、この度の視察は、「当航路を運営するうえで生じる様々な困難や問題については、黒龍江省を上げて協力、解決することを約束する」との、黒龍江省人民代表大会常務委員会副主任、杜顕忠氏の言葉に代表されるように、アムール川沿岸都市のこの航路に対する取り組みの大きさを改めて感じた視察となりました。

黒龍江海運会社の計画でも、今年に入り、3,000d/w級の船(名称 同江号)を建造し、10月下旬には、就航できる状況にあります。更には、来年には、5,000トンの船を建造し、以後毎年3～4隻増やし、西暦2000年までには、26隻10万トンの船腹水準を達成する計画をも打ち出しています。

無限の大きな夢と希望を与える航路の将来に向けて、港湾や関連設備の整備を積極的に進めている中国側に対して、当方が、輸出品目、数量、合併事業等々の様々な問題に対して具体的にどのように対応するかが、問われようとしています。



研究所だより

セミナー・シンポジウムの開催

〈開催記録〉

○「シベリア北方林に関する日・ロ国際フォーラム」

平成6年8月18日、環日本海北方森林研究会（新潟大学農学部、ロシア科学アカデミー森林研究所）主催で新潟市において開催。

（ERINA後援）

○「新航路活用セミナー」

平成6年8月24日、新潟市で開催。

参加者約100人

（新潟県港湾空港局と共催）

○「日本地域学会94年次大会」

平成6年10月8日から10日まで新潟市で開催。

（ERINA主催）

10月9日、シンポジウム「東北アジア経済開発：展望と戦略」を併催。

参加者約160人

○アメリカンセンターセミナー

平成6年10月11日に東京都で開催。

テーマ 「北東アジアの経済開発」

（ERINA共催）

○「国際経済学会」新潟全国大会記念シンポジウム

平成6年10月15日に新潟市で開催。

テーマ 「環日本海地域における経済交流の展望」

参加者約500人

（新潟大学と共催）

○「ロシア・極東・ザルビノ港視察」

平成6年10月25日から27日までザルビノ港視察ツアーを実施

（ERINA主催）

〈予定〉

○「平塚・羅津・先鋒・豆満港・ザルビノ視察」

平成6年11月14日から20日まで'94環日本海ビジネスツアーを実施

（ERINA協力）

○「北東アジア経済フォーラム新潟国際会議」（仮題）

平成7年2月16日から18日まで新潟県、新潟市との共催により新潟市で開催。

○上記のほか平成6年度内に県内外で環日本海経済交流に関するセミナーを開催。

基本財産の動き

青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の各県より合計4,000万円の出捐をいただき、財団の基本財産は33億6,500万円になりました。（11月現在）

編集・発行 財団法人環日本海経済研究所◎

発行日 1994年11月10日

禁無断転載